

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第25期) 至 平成23年3月31日

ソフトバンクモバイル株式会社

(E04426)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 営業の実績	13
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	38
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
2. 財務諸表等	82
第6 提出会社の株式事務の概要	107
第7 提出会社の参考情報	108
1. 提出会社の親会社等の情報	108
2. その他の参考情報	108
第二部 提出会社の保証会社等の情報	108

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第25期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	ソフトバンクモバイル株式会社
【英訳名】	SOFTBANK MOBILE Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 孫 正義
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	(03) 6889-2000
【事務連絡者氏名】	財務経理本部長 内藤 隆志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	(03) 6889-2000
【事務連絡者氏名】	財務経理本部長 内藤 隆志
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	1,561,982	1,631,275	1,579,106	1,723,859	1,971,169
経常利益 (百万円)	95,370	78,833	143,486	252,336	336,527
当期純利益 (百万円)	147,232	19,683	27,620	109,632	174,625
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	174,486
純資産額 (百万円)	904,048	923,586	951,003	1,060,797	1,235,383
総資産額 (百万円)	2,966,893	3,297,906	3,369,543	3,408,166	3,490,612
1株当たり純資産額 (円)	220,924	225,698	232,398	259,229	301,893
1株当たり当期純利益 (円)	29,961	4,809	6,749	26,791	42,673
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.47	28.01	28.22	31.13	35.39
自己資本利益率 (%)	17.72	2.15	2.95	10.90	15.21
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	254,994	34,422	301,883	417,819	623,924
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,296,268	△290,018	△181,486	△175,601	△145,103
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,116,160	384,648	△90,780	△148,686	△430,985
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	107,928	236,981	266,608	360,140	408,063
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数) (名)	3,842 (1,496)	5,112 (1,733)	5,752 (1,420)	6,417 (2,154)	6,728 (1,308)

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	1,561,689	1,631,870	1,579,514	1,725,358	1,972,947
経常利益 (百万円)	94,666	78,644	143,109	252,092	336,360
当期純利益 (百万円)	146,816	19,709	27,421	109,542	174,488
資本金 (百万円)	177,251	177,251	177,251	177,251	177,251
発行済株式総数 (株)	普通株式 4,092,122.00 第一種優先株式 1,335,771.00	普通株式 4,092,122.00 第一種優先株式 1,335,771.00	普通株式 4,092,122.00 第一種優先株式 1,335,771.00	普通株式 4,092,122.00 第一種優先株式 1,335,771.00	普通株式 4,092,122.00 第一種優先株式 1,335,771.00
純資産額 (百万円)	905,182	924,747	951,933	1,061,637	1,235,987
総資産額 (百万円)	2,967,961	3,298,907	3,370,489	3,409,120	3,490,420
1株当たり純資産額 (円)	221,201	225,982	232,625	259,434	302,040
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	29,876	4,816	6,701	26,769	42,640
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.49	28.03	28.24	31.14	35.41
自己資本利益率 (%)	17.64	2.15	2.92	10.88	15.19
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数) (名)	3,823 (1,361)	5,072 (1,521)	5,620 (1,272)	6,289 (2,025)	6,602 (1,179)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり配当額および配当性向は、配当を行っていないため、記載しておりません。
4. 株価収益率は当社株式が非上場株式につき時価がないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和61年12月	日本国有鉄道の分割民営化に伴い鉄道通信株式会社を設立
昭和62年3月	第一種電気通信事業許可を取得
昭和62年4月	日本国有鉄道から基幹通信網を承継し、電話サービス・専用サービスの営業開始
平成元年5月	(旧)日本テレコム株式会社と合併、日本テレコム株式会社に商号変更(注1)
平成3年7月	株式会社東京デジタルホン(関連会社)を設立し、携帯・自動車電話事業に参入
平成6年4月	株式会社東京デジタルホンによる携帯・自動車電話サービスの営業開始
平成6年9月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年9月	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成9年2月	株式会社デジタルツーカー四国(関連会社)の開業をもって、携帯・自動車電話事業の全国展開完了
平成9年10月	日本国際通信株式会社(ITJ)と合併
平成10年11月	次世代携帯電話システム「IMT-2000」の事業性を調査する株式会社アイエムティ二千企画(関連会社)を設立
平成11年4月	ブリティッシュ・テレコミュニケーションズ PLC(BT)、AT&T CORP.(AT&T)と包括的提携契約を締結
平成11年10月	株式会社東京デジタルホン等デジタルホン3社、株式会社デジタルツーカー四国等デジタルツーカー6社の計9社が、各商号を変更(J-フォン9社)(注2)
平成12年2月	株式会社アイエムティ二千企画を子会社化
平成12年5月	J-フォン9社を子会社化
平成12年10月	J-フォン9社をジェイフォン東日本株式会社(子会社)、ジェイフォン東海株式会社(子会社)、ジェイフォン西日本株式会社(子会社)に合併再編
平成13年7月	BT、AT&Tとの包括的提携契約を解消
平成13年10月	ボーダフォン・グループPlcの間接保有の子会社であるボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.およびフロッグホールB.V.(平成13年12月にボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.と合併)が実施した当社株式の公開買付の結果、同社は、当社株式の66.7%を保有し、当社の親会社となる
平成13年11月	ジェイフォン株式会社(子会社)、ジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン西日本株式会社の4社をジェイフォン株式会社(連結子会社)に合併再編
平成14年7月	会社分割により株式会社ジャパン・システム・ソリューション(子会社)を設立し、移動体通信事業におけるシステム・ソリューション事業を承継。会社分割により株式会社テレコム・エクスプレス(子会社)を設立し、携帯電話端末の販売代理店事業を承継
平成14年8月	持株会社体制に移行し、日本テレコムホールディングス株式会社に商号変更するとともに、会社分割により日本テレコム株式会社(子会社)を設立(注3)
平成15年6月	委員会(等)設置会社に移行
平成15年10月	ジェイフォン株式会社が(旧)ボーダフォン株式会社に商号変更
平成15年11月	日本テレコム株式会社の全株式を売却
平成15年12月	ボーダフォンホールディングス株式会社に商号変更
平成16年7月	ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.(親会社)が実施した当社株式の公開買付の結果、同社が保有する当社株式の持株比率が96.1%となる
平成16年10月	(旧)ボーダフォン株式会社と合併、ボーダフォン株式会社に商号変更(注4)
平成17年8月	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部上場廃止
平成18年4月	ソフトバンク株式会社の間接保有の子会社であるBBモバイル株式会社が実施した当社株式の公開買付の結果、同社は、当社株式の97.6%を保有し、当社の親会社となる。また、BBモバイル株式会社は、当社の株主であるメトロフォン・サービス株式会社(平成18年8月にBBモバイル株式会社と合併)の全株式を取得した結果、同社が保有する当社株式の持株比率が99.5%となる
平成18年8月	BBモバイル株式会社(親会社)を完全親会社とする株式交換により、同社の100%子会社となる
平成18年10月	ソフトバンクモバイル株式会社に商号変更
平成19年6月	委員会設置会社から監査役(会)設置会社に変更
平成22年4月	株式会社ジャパン・システム・ソリューション(連結子会社)、他2社(子会社)と合併

- ※（注） 1. 合併会社である鉄道通信株式会社は、被合併会社である日本テレコム株式会社と平成元年5月1日付で合併し、商号を「日本テレコム株式会社」に変更いたしました。なお、合併前の「日本テレコム株式会社」と合併後の「日本テレコム株式会社」との区別を明確にするため、合併前の会社名は（旧）の文字を付しております。

（旧）日本テレコム株式会社の沿革は次のとおりであります。

昭和59年10月 （旧）日本テレコム株式会社を設立
昭和60年6月 第一種電気通信事業許可を取得

2. ジェイフォン東京株式会社、ジェイフォン関西株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン九州株式会社、ジェイフォン中国株式会社、ジェイフォン東北株式会社、ジェイフォン北海道株式会社、ジェイフォン北陸株式会社、ジェイフォン四国株式会社
3. 日本テレコム株式会社は、平成18年10月1日付で商号を「ソフトバンクテレコム株式会社」に変更いたしました。また、同社は、平成19年2月1日付でソフトバンクテレコム販売株式会社との合併により消滅し、ソフトバンクテレコム販売株式会社は、商号を「ソフトバンクテレコム株式会社」に変更しております。
4. 合併会社であるボーダフォンホールディングス株式会社は、被合併会社であるボーダフォン株式会社と平成16年10月1日付で合併し、商号を「ボーダフォン株式会社」に変更いたしました。なお、合併前の「ボーダフォン株式会社」と合併後の「ボーダフォン株式会社」との区別を明確にするため、合併前の会社名は（旧）の文字を付しております。

（旧）ボーダフォン株式会社の沿革は次のとおりであります。

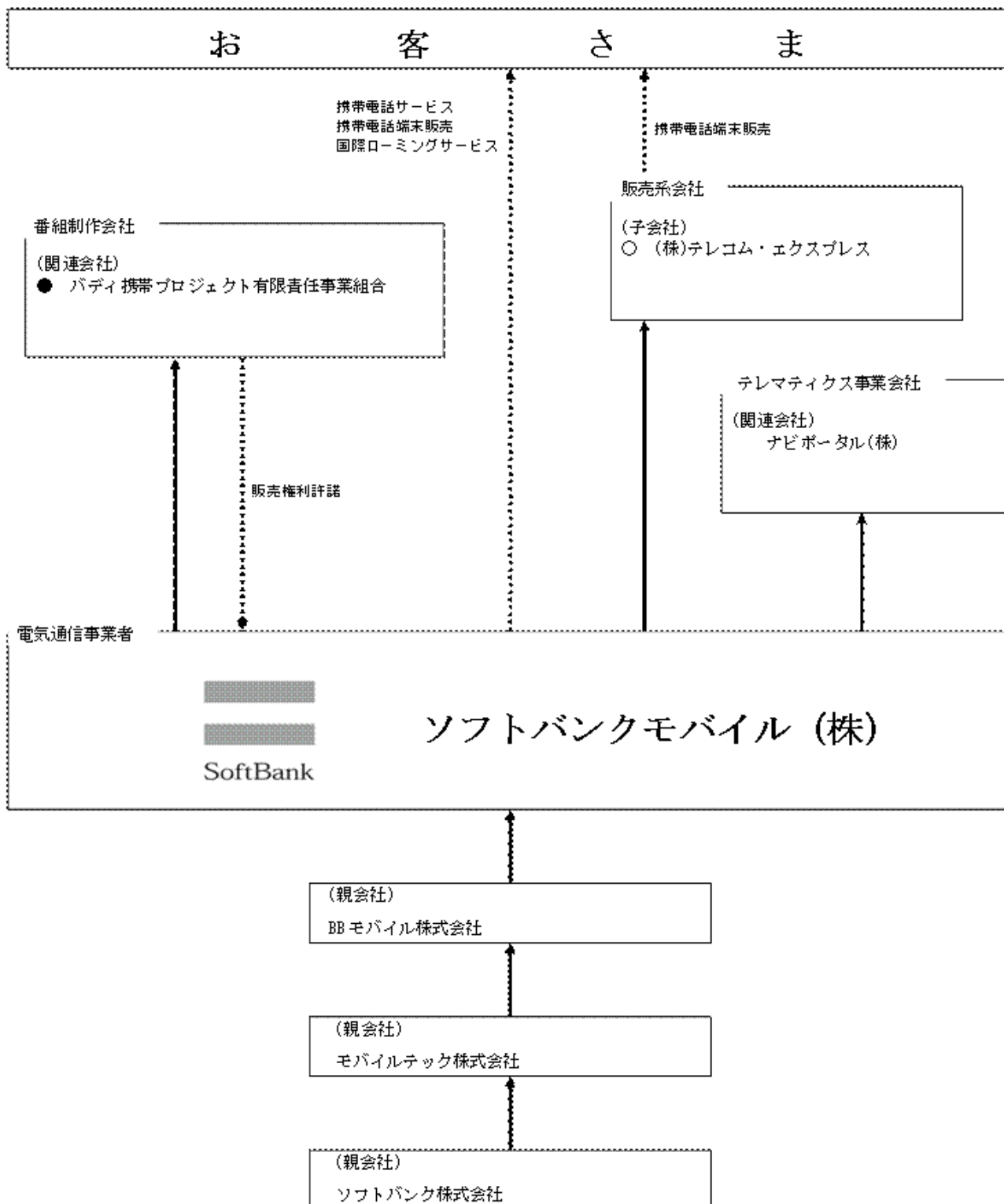
平成10年11月 株式会社アイエムティ二千企画を設立
平成12年4月 ジェイフォン株式会社に商号変更
平成12年5月 J-フォン9社の持株会社に移行
平成12年10月 J-フォン9社を、ジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン西日本株式会社に合併再編
平成13年11月 ジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン西日本株式会社と合併
平成15年10月 （旧）ボーダフォン株式会社に商号変更

3 【事業の内容】

当社グループは移動体通信事業を営んでおり、その事業内容は携帯電話サービスおよび同サービスに付随する携帯電話端末等の販売であります。また、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため、セグメントに関する記載を省略しております。

平成23年3月31日現在の子会社数は1社、関連会社数は2社であります。このうち連結子会社は1社で持分法適用関連会社は1社であります。

事業系統図は次のとおりであります。（平成23年3月31日現在）



1. ○は連結子会社です。 2. ●は持分法適用関連会社です。 3.はサービスの流れ 4. —は資本の流れ

当社は電気通信事業に係る登録電気通信事業者及び認定電気通信事業者である為、電気通信事業を行うにあたり、電気通信事業法に基づく法的規制事項があります。事業に係る法的規制の概要は以下のとおりです。

(1) 登録電気通信事業に係る規制

(イ) 電気通信事業の登録（第9条）

電気通信事業を営もうとする者は、総務大臣の登録を受けなければならない。

(ロ) 変更登録等（第13条）

第9条（電気通信事業の登録）の登録を受けた者は、業務区域又は電気通信設備の概要の事項を変更しようとするときは、総務大臣の変更登録を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

(ハ) 登録の取消し（第14条）

総務大臣は、第9条（電気通信事業の登録）の登録を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、同条の登録を取り消すことができる。

1. 当該第9条の登録を受けた者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。
2. 不正の手段により第9条（電気通信事業の登録）の登録又は前条第1項の変更登録を受けたとき。
3. 第12条（登録の拒否）第1項第1号又は第3号に該当するに至ったとき。

(ニ) 承継（第17条）

電気通信事業の全部の譲渡しがあつたとき、又は電気通信事業者について合併、分割（電気通信事業の全部を承継させるものに限る。）があつたときは、当該電気通信事業の全部を譲り受けた者又は合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人、分割により当該電気通信事業の全部を承継した法人は、電気通信事業者の地位を承継し、電気通信事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

(ホ) 事業の休止及び廃止並びに法人の解散（第18条）

電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

- 2 電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、総務省令で定めるところにより、当該休止又は廃止しようとする電気通信事業の利用者に対し、その旨を周知させなければならない。

(ヘ) 電気通信回線設備との接続（第32条）

電気通信事業者は、他の電気通信事業者から当該他の電気通信事業者の電気通信設備をその設置する電気通信回線設備に接続すべき旨の請求を受けたときは、次に掲げる場合を除き、これに応じなければならない。

1. 電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとき。
2. 当該接続が当該電気通信事業者の利益を不当に害するおそれがあるとき。
3. 前2号に掲げる場合のほか、総務省令で定める正当な理由があるとき。

(ト) 外国政府等との協定等の認可（第40条）

電気通信事業者は、外国政府又は外国人若しくは外国法人との間に、電気通信業務に関する協定又は契約であつて総務省令で定める重要な事項を内容とするものを締結し、変更し、又は廃止しようとするときは、総務大臣の認可を受けなければならない。

(2) 認定電気通信事業に係る規制

(イ) 事業の認定（第117条）

電気通信回線設備を設置して電気通信役務を提供する電気通信事業を営む電気通信事業者又は当該電気通信事業を営もうとする者は、次節の規定の適用を受けようとする場合には、申請により、その電気通信事業の全部又は一部について、総務大臣の認定を受けることができる。

(ロ) 欠格事由（第118条）

次の各号のいずれかに該当する者は、前条の認定を受けることができない。

1. この法律又は有線電気通信法若しくは電波法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
2. 第125条（認定の執行）第1号に該当することにより認定がその効力を失い、その効力を失った日から2年を経過しない者又は第126条（認定の取消し）第1項の規定により認定の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
3. 法人又は団体であつて、その役員のうち前2号のいずれかに該当する者があるもの

(ハ) 変更の認定等（第122条）

認定電気通信事業者は、業務区域、電気通信設備の概要の事項を変更しようとするときは、総務大臣の認定を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

2 認定電気通信事業者は、前項ただし書の総務省令で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

(ニ) 承継（第123条）

認定電気通信事業者たる法人が合併又は分割（認定電気通信事業の全部を承継させるものに限る。）をしたときは、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該認定電気通信事業の全部を承継した法人は、総務大臣の認可を受けて認定電気通信事業者の地位を承継することができる。

2 認定電気通信事業者が認定電気通信事業の全部の譲渡をしたときは、当該認定電気通信事業の全部を譲り受けた者は、総務大臣の認可を受けて認定電気通信事業者の地位を承継することができる。

(ホ) 事業の休止及び廃止（第124条）

認定電気通信事業者は、認定電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

(ヘ) 認定の取消し（第126条）

総務大臣は、認定電気通信事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その認定を取り消すことができる。

1. 第118条（欠格事由）第1号又は第3号に該当するに至つたとき。
2. 第120条（事業の開始の義務）第1項の規定により指定した期間（同条第3項の規定による延長があつたときは、延長後の期間）内に認定電気通信事業を開始しないとき。
3. 前2号に規定する場合のほか、認定電気通信事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する被 所有割合又は間接 被所有割合 (%)	関係内容
					役員の兼任等
(親会社) ソフトバンク株式会社	東京都港区	188,775	純粋持株会社	100.0% (100.0%)	受入 3
(親会社) モバイルテック株式会社	東京都港区	105,630	純粋持株会社	100.0% (100.0%)	受入 6
(親会社) BBモバイル株式会社	東京都港区	315,155	持株会社	100.0%	受入 7

(注) 1. ソフトバンク株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

2. モバイルテック株式会社、BBモバイル株式会社は、ソフトバンク株式会社の100%子会社であります。また、ソフトバンク株式会社、モバイルテック株式会社は当社の間接親会社であり、BBモバイル株式会社は当社の直接親会社であります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する 所有割合 (%)	役員の兼任	
					当社役員 (名)	当社社員 (名)
(連結子会社) 株式会社テレコム・エ クスプレス	東京都中央区	100	携帯電話端末の 販売代理店	100.0%	—	6

(注) 株式会社ジャパン・システム・ソリューションは、平成22年4月1日付けで、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数 (名)	6,728 (1,308)
----------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
6,602 (1,179)	34歳 7ヶ月	6年 4ヶ月	6,786,376

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に一部持ち直しの兆しがみられたものの、雇用環境の低迷に、円高の進行や海外情勢の不安が加わるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響は計り知れず、今後の見通しに大きな影を落としました。

この間、移動体通信業界におきましては、成熟期のなか、市場は緩やかな成長にとどまる一方、料金サービス競争の高まりやスマートフォンを中心とする高機能携帯電話端末の提供等を通じ事業者間競争はますます激化してまいりました。

このような情勢のなか、当社グループは、ソフトバンクグループ経営理念「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、企業価値の最大化を実現するとともに人類と社会に貢献する」のもと、中長期的な戦略として「モバイルインターネットNo.1」を目指し、引き続き、携帯電話ネットワークの増強、携帯電話端末の充実、モバイルコンテンツの強化および営業体制の強化等に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における事業の主な状況は次のとおりです。

<端末ラインナップ・サービス>

携帯端末のラインナップにつきましては、平成22年5月に「iPadTM（注1）」の発売を開始したほか、夏商戦向け新機種として20機種の投入を発表し、同年6月に世界初（注2）のタッチメモリ液晶を搭載した防水ケータイ「mirumo2 SoftBank 944SH」を、同年7月には、CCD1,210万画素カメラ搭載のWi-Fi（注3）対応ハイビジョン防水ケータイ「SoftBank 945SH」、高解像度クリアフォト液晶搭載の通信機能付きデジタルフォトフレーム「Photo Vision DPF-NS70」等を発売いたしました。

また、モバイルブラウザの機能を拡張し、大容量化およびFlash（注4）動画再生等の高機能化に順次対応したほか、待ち受け画面から簡単につぶやきをお楽しみいただける、Twitter, Inc. 提供の「Twitter（注5）ウィジェット」等のアプリケーションを順次プリインストールするなど、より便利でお客さまにお喜びいただけるモバイルインターネットの実現に取り組んでまいりました。

iPhoneTM（注6）につきましては、同年6月に、ビデオ通話の楽しさを現実のものとするFace Timeや驚くほど美しいRetina（レティナ）ディスプレイの搭載等、より一層進化した新機種「iPhoneTM 4」の発売を開始しご好評をいただきました。

冬／春商戦向け新機種といたしましては、AndroidTM（注7）2.2搭載のSoftBankスマートフォンを含む24機種の投入を発表し、同年12月に3D液晶やワンセグ等の便利な機能を多数搭載したSoftBankスマートフォン「GALAPAGOS（注8）SoftBank 003SH」を発売するとともに、書籍、コミック等幅広いジャンルの電子書籍をお楽しみいただける「ソフトバンクブックストア」の提供を開始いたしました。

また、セキュリティ強化や紛失ケータイ検索サービス等をパッケージ化した「スマートフォン基本パック」「スマートフォン法人基本パック」の提供を開始するなど、スマートフォンを楽しく、安心・便利にご利用いただけるサービスの充実に努めてまいりました。

さらに、平成23年2月に下り最大42Mbps（注9）の「ULTRA SPEED（ウルTRASPEED）」に対応した法人向けデータ通信専用端末「SoftBank 004Z」等の発売を開始したほか、同年3月には、簡単な操作でお子さまから高齢者まで幅広い世代が安心してご利用いただける防犯ブザー付ケータイ「みまもりケータイ SoftBank 005Z」等を発売するなど、豊富で多彩なラインナップの充実を図るとともに、お客さまのさまざまなニーズにお応えしてまいりました。

<ネットワーク>

サービスエリアにつきましては、平成22年3月に発表した電波改善宣言のもと基地局の増強に努めた結果、平成23年3月末日現在の基地局数は、基地局倍増計画目標として掲げた12万局を達成し12万2千508局となるなどサービスエリアの拡大および通信品質の向上に取り組んでまいりました。また、小型基地局（フェムトセル）の無料提供やソフトバンクWi-Fiスポットを拡充するなど屋内を中心とした電波改善にも注力してまいりました。

国際サービスにつきましては、ノルウェーの事業者であるMaritime Communications Partnerおよびスウェーデンの事業者であるSeanet Maritime Communicationsの両社とローミング協定を締結したことにより、平成22年6月に海外を周航中の船舶内でソフトバンク携帯電話をそのままご利用いただけるサービス「船内ケータイ」の提供を開始いたしました。

また、ソフトバンク携帯電話をそのまま海外でご利用いただけるサービス「世界対応ケータイ」の提供エリアは、平成23年3月末日現在、音声通話について209の国と地域（330事業者）、インターネット接続サービスについて152の国と地域（249事業者）に拡大するなど利便性の向上に努めてまいりました。

そのほかの取り組みといたしましては、平成22年12月に第4世代の携帯電話システムであるIMT-Advanced（注10）に向けて、隣接する基地局が協調制御して携帯電話と送受信を行うことにより、干渉を受けやすいセル境界における伝送速度を向上させる「複数基地局協調伝送方式」の無線通信システムに関する実験試験局の予備免許を取得するなど、ワイヤレスブロードバンドにおける通信技術の向上への取り組みを継続してまいりました。

<営業体制>

当社は、主としてブロードバンド・インフラ事業を担うソフトバンクBB株式会社および固定通信事業を担うソフトバンクテレコム株式会社（当社を含めた3社を総称して「ソフトバンクグループ通信3社」という。）との連携を一層深めるとともに、平成22年7月にソフトバンク携帯電話をご利用中のお客さま向けにご自宅でのインターネット接続とIP電話を低廉な料金にてご利用いただける「ホワイトBB」の提供を開始いたしました。

また、同年8月には、法人向けFMC（注11）内線サービス「ホワイトオフィス」をよりお手軽に導入いただくため、接続回線メニューとして従来の専用回線に加えIP回線を追加するなど、ソフトバンクグループ通信3社のシナジーを活かした付加価値の高いサービスの提供に努め、お客さまの獲得に積極的に取り組んでまいりました。

その他料金サービスにつきましては、同年7月に海外でも通信料を気にせず定額でパケット通信がご利用いただける「海外パケットし放題」の提供を開始したほか、平成23年1月に販売を開始した学生・おさまの「ホワイトプラン」月額使用料（980円）が新規ご加入から3年間、そのご家族は新規ご加入から最大で2年間無料となるなど特典豊富な期間限定の割引キャンペーン「ホワイト学割with家族2011（注12）」により、お客さまの裾野の拡大を図るなど、さらなる競争力の強化に努めてまいりました。

これらの積極的な取り組みにより平成23年3月末日現在の携帯電話累計契約数（注13）は、2,540万8千7百件、当連結会計年度における年間純増契約数（注13）は、353万2千1百件となり首位（注14）を獲得いたしました。

連結決算の概要は、次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減率（%）
営業収益（百万円）	1,723,859	1,971,169	14.3
経常利益（百万円）	252,336	336,527	33.4
当期純利益（百万円）	109,632	174,625	59.3
1株当たり当期純利益（円）	26,791	42,673	59.3

連結営業収益

当連結会計年度の営業収益は247,310百万円増加して1,971,169百万円になりました。営業収益が増加した要因は、契約顧客数ならびにデータ通信使用量の増加に伴い電気通信事業の営業収益が増加したことに加え、附帯事業営業収益に計上される携帯電話端末の売上高が増加したことによるものです。

連結営業費用

当連結会計年度の営業費用は143,058百万円増加して1,573,791百万円になりました。主として回線獲得のための販売費用の増加に加え、携帯電話端末の売上増加に伴い端末売上原価が増加したことによるものです。

連結経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益が前連結会計年度に比べて35.6%増加したものの、営業外収益に計上している親会社のBBモバイル株式会社からの受取利息が減少したことにより、前連結会計年度比33.4%増の336,527百万円になりました。

連結当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、特別損失に平成23年3月に発生しました東日本大震災による損失を計上しましたが、経常利益が増加したことに加え、前連結会計年度に計上しました固定資産除却損がなくなったこともあり、前連結会計年度比59.3%増の174,625百万円になりました。

- (注)
1. iPadは、Apple Inc. の登録商標です。
 2. 平成22年5月18日。ROA社調べ。
 3. Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。
 4. Flashは、Adobe Systems Incorporatedの米国およびその他の国における登録商標です。
 5. Twitterは、Twitter, Inc. の登録商標です。
 6. iPhoneは、Apple Inc. の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
 7. Androidは、Google Inc. の登録商標です。
 8. GALAPAGOSは、シャープ株式会社の商標です。
 9. ご利用地域によって、最大通信速度は異なります。また、ベストエフォート方式のため、回線の混雑状況や通信環境等により、通信速度が低下または通信できなくなる場合があります。
 10. IMT-Advanced (International Mobile Telecommunication-Advanced) は、第4世代の携帯電話システムとして、ITU-R (International Telecommunication Union Radiocommunication sector) で現在標準化の通信規格です。
 11. FMC (Fixed Mobile Convergence) は、移動体通信と固定通信を融合した通信サービスです。
 12. 申し込み受付期間は、平成23年1月28日から同年5月31日までとなり、本キャンペーンにおける学生・お子さまとは、未就学児童または小学校以上で連続12か月以上の就学期間を要し、かつ入学・卒業が年2回以下で固定されているなど、当社指定の条件を満たす学校に在籍するお客さまを指します。
 13. 累計契約数および純増契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。
 14. 社団法人 電気通信事業者協会 (TCA) 報道発表に基づくものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,819	623,924	206,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,601	△145,103	30,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,686	△430,985	△282,298
現金及び現金同等物の増加額	93,531	47,834	△45,697
現金及び現金同等物の期末残高	360,140	408,063	47,922
借入金期末残高	1,333,042	1,041,852	△291,190

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は408,063百万円となり、前連結会計年度末の360,140百万円から47,922百万円増加しました。営業キャッシュ・フローの増加により、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローを賄うことが出来ました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や割賦債権の売却などにより大幅に増加し、法人税等の支払額を賄って、前連結会計年度の417,819百万円から206,104百万円増加の623,924百万円になりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の割賦購入や効率的な設備投資に努めた結果、前連結会計年度の175,601百万円から30,497百万円支出減の145,103百万円の支出になりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、平成21年3月期において計上したデット・アサンプションに係る追加信託義務を履行したほか、長期借入金やファイナンスリース債務の返済を進めたため、前連結会計年度の148,686百万円の支出に対して282,298百万円支出増の430,985百万円の支出になりました。

(参考情報)

提出会社における第25期の移動電気通信役務損益明細表は、次のとおりであります。

移動電気通信役務損益明細表

(単位：百万円)

役務の種類	営業収益	営業費用	営業利益	摘要
移動電気通信役務				
音声伝送役務				
携 帯 電 話	631,787	562,297	69,489	
データ伝送役務	639,808	451,500	188,307	
合 計	1,271,595	1,013,797	257,797	

(注) 移動電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則第5条および同附則第2項、第3項により作成しております。

2 【営業の実績】

当社グループは、移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

移動体通信業界における事業者間競争が加速するなか、当社グループを取り巻く環境は、一層厳しさを増すものと考えられます。

このような情勢のもと、当社グループは、「モバイルインターネット」の分野で磐石の地位を築くことを中長期的な戦略の一つとするソフトバンクグループの中核として、この戦略に基づき、iPhoneTMやAndroidTM搭載端末等のスマートフォンおよびiPadTMをはじめとするスマートパッド（タブレット型多機能端末）の販売に注力するとともに動画等の魅力的なモバイルコンテンツの拡充に努めてまいります。

また、当社は、サービスエリアのさらなる拡大と通信品質の一層の向上を図るため、新たな目標である14万局を目指し基地局を増設するとともに、屋内電波状況改善のための小型基地局（フェムトセル）およびWi-Fiルーターの無料提供を引き続き行うなど、携帯電話ネットワークの増強を重点課題として取り組んでまいります。

CSR（企業の社会的責任）活動におきましては、「ソフトバンクグループCSR基本方針 ー明日のインターネット社会へー」に則り、子どもの安心・安全な携帯電話利用に関し、引き続きフィルタリングサービスの改善および普及に努めるとともに、学校等を対象にした指導案内冊子の無料配布やインストラクター養成講座を実施するなど、啓発活動を継続してまいります。また、次世代の育成支援の一環として、携帯端末を活用した障がいがある子ども達への学習支援事例研究プロジェクトに参画し、学習のバリアフリーに向けた取り組みを促進してまいります。さらに、環境行動指針のもと、使用済携帯電話のリサイクル活動および携帯電話の販売に伴う紙資源使用量削減に向けた取り組みを通じ、環境に配慮した事業活動を推進するほか、CO₂削減に向けた温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」への参加、その他の温暖化防止に向けた活動を積極的に行うなど、環境保全への体系的な取り組みを推進してまいります。

このたび未曾有の被害をもたらした東日本大震災により、当社の通信サービスが一部の地域で利用できない状況が発生し、ご利用のお客さまには大変ご迷惑をおかけいたしました。当社は、通信サービスが重要なライフラインの一つであるとの認識のもと、早期の全面復旧に向け全力で取り組んでまいります。

また、被災地支援団体等への携帯電話の貸し出しおよびiPhoneTMやSoftBankスマートフォンから簡単な操作で寄付いただける「ソフトバンクかんたん募金」の提供を行うなど、引き続き被災地支援活動に取り組んでまいります。

被災された皆さまへ心よりお見舞い申しあげるとともに、被災地の日も早い復興をお祈り申しあげます。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業を営む上でさまざまなリスクが存在します。本有価証券報告書の提出日現在において、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクは、以下の通りです。これらは、当社グループが事業を営む上で発生しうるすべてのリスクを網羅しているものではありません。また、将来に関する事項につきましては別段の記載のない限り、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものです。

（1）経済情勢について

当社グループが提供するサービスや商品に対する需要は、経済情勢の影響を受けるため、景気の悪化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）技術・ビジネスモデルへの対応について

当社グループは、技術やビジネスモデルの移り変わりが速い情報産業を事業領域としています。今後何らかの事由により、当社グループが時代の流れに適した優れた技術やビジネスモデルを創出または導入できない場合、当社グループのサービスが市場での競争力を失い、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）通信ネットワークの増強について

当社グループは、通信サービスの品質を維持・向上させるために、将来の通信量（トラフィック）を予測し、その予測に基づいて継続的に通信ネットワークを増強していく必要があります。これらの増強は計画的に行っていきませんが、実際の通信量が予測を大幅に上回った場合、サービスの品質の低下を招き顧客の獲得・維持が困難になるほか、追加的な設備投資が必要となり、その結果、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社経営資源への依存について

① 他社設備などの利用

当社グループは、通信サービスの提供に必要な通信ネットワークを構築する上で、他の通信事業者が保有する通信回線設備などを一部利用しています。今後何らかの事由により、当該設備などを継続して利用することができなくなった場合、または使用料や接続料などが引き上げられた場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 各種機器の調達

当社グループは、通信機器やネットワーク関連機器などを他社から調達しています。これら機器の調達において、供給停止、納入遅延、数量不足、不具合などの問題が発生し調達先や機器の切り替えが適時にできない場合、または性能維持のために必要な保守・点検が打ち切られた場合、当社グループのサービスの提供に支障を来し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 業務の委託

当社グループは、主に通信サービスに係る販売、顧客の獲得・維持、それらに付随する業務の全部または一部について、他社に委託しています。何らかの事由により委託先が当社グループの期待通りに業務を行うことができない場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、販売代理店は当社グループのサービス・商品を取り扱っていることから、当該販売代理店の信頼性やイメージが低下した場合には、当社グループの信頼性や企業イメージも低下し、事業展開や顧客の獲得・維持に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このほか、当該販売代理店において法令などに違反する行為があった場合、当社グループが監督官庁から警告・指導を受けるなど監督責任を迫られる可能性があるほか、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 他社との競合について

当社グループの競合他社は、その資本力、サービス・商品、価格競争力、顧客基盤、営業力、ブランド、知名度などにおいて、当社グループより優れている場合があります。競合他社がその優位性を現状以上に活用してサービスや商品の販売に取り組んだ場合、当社グループの市場での競争力が低下することも考えられます。その結果として、当社グループの期待通りにサービス・商品を提供できない、または顧客を獲得・維持できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが競合他社に先駆けて導入した、または高い優位性を有するサービス・商品・販売手法に関して、競合他社がこれらと同等もしくはより優れたものを導入した場合、当社グループの優位性が低下し、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) サービスの不適切利用について

当社グループの携帯電話サービスなどが振り込め詐欺をはじめとする犯罪行為の道具として利用された場合、当社グループの企業イメージや信頼性が低下したり、事業展開に影響を及ぼしたりする可能性があります。

(7) 経営陣について

当社グループの重要な経営陣、特に当社取締役社長である孫 正義に不測の事態が発生した場合、当社グループの事業展開に支障が生じる可能性があります。

(8) 情報の流出について

当社グループは、事業を展開する上で、顧客情報（個人情報を含みます。）やその他の機密情報を取り扱っています。当社グループや委託先の関係者の故意・過失、または悪意を持った第三者の攻撃などにより、これらの情報が外部に流出する可能性があります。情報が流出した場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になるほか、競争力が低下する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人為的なミスなどによるサービスの中断について

当社グループが提供する通信をはじめとする各種サービスにおいて、人為的なミスや設備・システム上の問題に起因する重大なトラブルが発生した場合、各種サービスを継続的に提供できなくなる可能性があります。サービスの中断による影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害・事故について

当社グループは、各種サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。地震・台風・洪水・津波などの自然災害、火災や停電・電力不足、テロ行為、コンピューターウイルス、そのほか何らかの外部からの攻撃により、通信ネットワークや情報システムなどが正常に稼働しなくなった場合、当社グループの各種サービスの提供に支障を来す可能性があります。これらの影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ各社の本社を含む拠点は、首都圏に集中しています。大規模な地震など不可避の事態が首都圏で発生し、これらの拠点が機能不全に陥った場合、当社グループの事業の継続が困難になる可能性があります。

(11) 資金調達およびリースについて

当社グループは、金融機関からの借入れや割賦債権の流動化などにより事業展開に必要な資金を調達しているほか、リースを活用して設備投資を行っています。金利が上昇した場合、または当社グループ会社の信用格付けが引き下げられるなど信用力が低下した場合、これら調達コストが増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融市場の環境によっては、資金調達やリース組成が予定通り行えず、当社グループの事業展開、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法令について

当社グループは、電気通信事業法や電波法などの事業固有の法令はもとより、企業活動に関わる各種法令の規制を受けています。これらの法令の改正または新たな法令の施行により、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

(13) 情報通信政策について

主に以下に掲げる国内の情報通信政策の変更・決定や、これらに伴う規制の見直し・整備が、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ① NTT（日本電信電話株式会社）グループの事業運営・事業のあり方に関する規制
- ② 指定電気通信設備制度
- ③ ユニバーサルサービスの範囲、ユニバーサルサービス基金制度
- ④ 移動体通信サービスの接続料の算定方法に関する規制
- ⑤ 移動体通信事業のビジネスモデルに関する規制・ルール（SIMロック^{（注）}に関する規制、仮想移動体通信事業者の新規参入促進ルールなど）
- ⑥ 電波利用料制度
- ⑦ 周波数再割当、オークションシステムの導入などの周波数割当制度
- ⑧ 新たに割当可能な周波数帯への新規事業者の参入
- ⑨ 電波による健康への影響に関する規制
- ⑩ 個人情報・顧客情報に関する規制
- ⑪ 電気通信サービスの広告表示に関する規制
- ⑫ 迷惑メールに対する規制
- ⑬ インターネット上の違法・有害情報への対応および当該情報へのアクセスに関する規制
- ⑭ 携帯電話の不正利用に対する規制

（注）SIMロック：携帯電話端末などにおいて特定の通信事業者のSIMカード（電話番号などの契約者情報を記録したICカード）しか利用できないように制限すること。

(14) 知的財産権について

当社グループが意図せずに第三者の知的財産権を侵害した場合、権利侵害の差止めや損害賠償の請求を受けたり、当社グループの事業展開に支障が生じたりする可能性があります。

また、親会社が保有している「ソフトバンク」ブランドなどの知的財産権が第三者により侵害され、当社グループの信頼性や企業イメージが低下する可能性があります。

(15) 訴訟について

当社グループは、顧客、取引先、従業員を含む第三者の権利・利益を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下したりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 行政処分などについて

当社グループは、行政機関から行政処分や行政指導を受ける可能性があります。こうした処分や指導を受けた場合、事業展開に支障が生じる可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、当社グループの役員・従業員が法令に違反した場合、当社グループの企業イメージが低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者国名	契約内容	契約年月日
SBM Loan Agreement	当社 (株)ジャパン・システム・ソリューション(注2) (株)テレコム・エクスプレス S B M東海販売(株) (注1) ソフトバンクモバイルサポート(株)(注2)	みずほ信託銀行(株)	日本	ボーダフォン(株)買収のTOB資金返済等のための当社による借入契約	平成18年 11月28日
Amendment to the SBM Loan Agreement	当社 (株)ジャパン・システム・ソリューション(注2) (株)テレコム・エクスプレス S B M東海販売(株) (注1) ソフトバンクモバイルサポート(株)(注2) (株)ジャパン・モバイル・コミュニケーションズ(注2)	みずほ信託銀行(株)	日本	SBM Loan Agreementに定める財務にかかる一定のパフォーマンス基準の一部(ケースA累積負債償還額)変更に関する契約	平成20年 3月28日
Deed of Trust Agreement (B) (Tokutei Kinsen Trust)	当社	みずほ信託銀行(株) (有)青山総合会計事務所	日本	SBM Loan Agreementに基づく借入金返済のための資金の管理を行う特定金銭信託に関する契約	平成18年 11月28日
Cash Management Agreement	当社 (株)ジャパン・システム・ソリューション(注2) (株)テレコム・エクスプレス S B M東海販売(株) (注1) ソフトバンクモバイルサポート(株)(注2)	みずほ信託銀行(株) (有)青山総合会計事務所 シティリース(株) (株)みずほコーポレート銀行	日本	SBM Loan Agreementに基づく借入金返済のための資金の移動および管理に関する契約	平成18年 11月28日
Security Assignment over BBM Loan Agreement (Joto-Tampo)	当社	みずほ信託銀行(株)	日本	当社からBBモバイル(株)に対するローン債権および求償権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年 11月28日
Security over Shares Agreement (Shichiken)	当社	みずほ信託銀行(株)	日本	当社の保有する子会社(株)ジャパン・システム・ソリューション(注2)、(株)テレコム・エクスプレス、S B M東海販売(株)(注1)、およびソフトバンクモバイルサポート(株)(注2)の株式に質権を設定する契約	平成18年 11月28日

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者国名	契約内容	契約年月日
Security over Trust Beneficial Interest Agreement (Shichiken)	当社	みずほ信託銀行(株)	日本	Deed of Trust Agreement (B)) (Tokutei Kinsen Trust)に基づく当社の信託受益権に質権を設定する契約	平成18年11月28日
Security over Shares Agreement (Shichiken)	当社	みずほ信託銀行(株)	日本	当社の保有する子会社(株)ジャパン・モバイル・コミュニケーションズ(注2)の株式に質権を設定する契約	平成20年2月29日
Security Assignment of Receivables and Subscriber Contracts (Joto-Tampo)	当社	みずほ信託銀行(株)	日本	当社の加入者に対する加入者契約に基づく債権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年11月28日
Security over Future Insurance Proceeds Agreement (Shichiken)	当社	みずほ信託銀行(株)	日本	当社の保険金請求権に質権を設定する契約	平成22年4月5日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	当社	みずほ信託銀行(株)	日本	当社が保有する子会社(株)テレコム・エクスプレス)に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	平成22年4月5日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	(株)ジャパン・システム・ソリューション(注2)	みずほ信託銀行(株)	日本	(株)ジャパン・システム・ソリューション(注2)が保有する当社のグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	(株)テレコム・エクスプレス	みずほ信託銀行(株)	日本	(株)テレコム・エクスプレスが保有する当社のグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	S B M東海販売(株)(注1)	みずほ信託銀行(株)	日本	S B M東海販売(株)(注1)が保有する当社のグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイルサポート(株)(注2)	みずほ信託銀行(株)	日本	ソフトバンクモバイルサポート(株)(注2)が保有する当社のグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年11月28日
Mortgage Agreement	当社	みずほ信託銀行(株)	日本	当社の保有する不動産に抵当権を設定する契約	平成18年11月28日
Security Assignment of Intellectual Property (Joto-Tampo)	当社	みずほ信託銀行(株)	日本	当社の保有する知的財産権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年11月28日

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者国名	契約内容	契約年月日
Security Assignment of Tangible Moveable Property (Joto-Tampo)	当社	みずほ信託銀行(株)	日本	当社の保有する動産に譲渡担保権を設定する契約	平成18年11月28日
Debt Assumption, Amendment and Restatement Agreement	当社 B B モバイル(株)	Vodafone International Holdings B.V.	オランダ	B B モバイル(株)の Vodafone International Holdings B.V. からの既存劣後ローンの、当社による免責的債務引受に関する契約	平成18年11月28日
Facility Agreement (注3)	当社	Vodafone International Holdings B.V.	オランダ	Debt Assumption, Amendment and Restatement Agreementに基づき、当社が免責的債務引受をし、かつ、条件変更のなされた Vodafone International Holdings B.V. からの既存劣後ローンに係る契約	平成18年11月30日
Shareholders' Agreement (注4)	当社 モバイルテック(株) B B モバイル(株) ソフトバンク(株)	ヤフー(株) Vodafone International Holdings B.V.	日本 オランダ	B B モバイル(株)と当社の運営等に関する株主間協定	平成18年11月28日
相互接続協定書	当社	他電気通信事業者	日本	電気通信設備を相互に接続する協定	—

- (注) 1. S BM 東海販売(株)は、平成20年10月1日付けで、(株)テレコム・エクスプレスを存続会社とする吸収合併により消滅しました。
2. (株)ジャパン・システム・ソリューション、ソフトバンクモバイルサポート(株)、(株)ジャパン・モバイル・コミュニケーションズは平成22年4月1日付けで、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しました。
3. ソフトバンク(株)は、2010年12月10日付けで、Vodafone Overseas Finance Limited (2006年12月1日付けで、本契約におけるVodafone International Holdings B.V.の地位を譲り受けています。)が当社に対して保有する本契約に基づく貸付債権の全部を取得しました。これに伴い、本契約の当社の相手方当事者はソフトバンク(株)となりました。
4. ソフトバンク(株)は、2010年12月10日付けでVodafone International Holdings B.V.から、また2011年1月28日付けでヤフー(株)から、B B モバイル(株)が両社に発行した、第一回第一種優先株式および新株予約権の全部を取得しました。これに伴い、Vodafone International Holdings B.V.およびヤフー(株)は本契約の相手方当事者ではなくなりました。

6 【研究開発活動】

当社では移動体通信において研究開発活動を行っております。

今後の移動通信システム技術として期待されているLTE (Long Term Evolution) に関する要素技術の検証をフィールド実証実験等により行っております。

第4世代携帯電話システムであるIMT-Advancedに向けて、周波数利用効率向上技術の要素技術の研究開発を進めております。また電波資源拡大のために、複数基地局間協調制御技術の研究開発にも取り組んでおります。これらの技術の確立により、更なる伝送速度(スループット)の向上および周波数利用効率の向上を行い、通信技術の発展による社会貢献、ならびに低コストのネットワーク構築と、より良いサービスの実現を目指します。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の当社グループは、ソフトバンクグループ経営理念「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、企業価値の最大化を実現するとともに人類と社会に貢献する」のもと、中長期的な戦略として「モバイルインターネットNo.1」を目指し、引き続き、携帯電話ネットワークの増強、携帯電話端末の充実、モバイルコンテンツの強化および営業体制の強化等に取り組んでまいりました。

このような活動の成果として、当連結会計年度末の自己資本比率は35.4%になりました。総資産は、前連結会計年度末の3,408,166百万円から82,446百万円増加して、3,490,612百万円になりました。また、当連結会計年度末の純資産合計は、1,235,383百万円になりました。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産残高は、電波改善宣言のもと、サービスエリアの拡大および通信品質の向上などに努めた結果、175,096百万円増加し、2,434,473百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、1,056,139百万円となり、92,649百万円減少しました。この減少は、主として割賦債権の売却に伴う売掛金の減少によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、1,359,342百万円となり、132,275百万円減少しました。この減少は主として長期借入金やリース債務の返済が進んだことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、895,887百万円となり、40,135百万円増加しました。この増加は主として1年内返済予定の長期借入金の返済が進んだものの、設備購入に伴う未払金が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、1,235,383百万円となりました。主として当連結会計年度の純利益により利益剰余金は174,726百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や割賦債権の売却などにより大幅に増加し、法人税等の支払額を賅って、前連結会計年度の417,819百万円から206,104百万円増加の623,924百万円になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の割賦購入や効率的な設備投資に努めた結果、前連結会計年度の175,601百万円から30,497百万円支出減の145,103百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、平成21年3月期において計上したデット・アサンプションに係る追加信託義務を履行したほか、長期借入金やファイナンスリース債務の返済を進めたため、前連結会計年度の148,686百万円の支出に対して282,298百万円支出増の430,985百万円の支出になりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は408,063百万円となり、前連結会計年度末の360,140百万円から47,922百万円増加しました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,971,169百万円（前年同期比14.3%増）で247,310百万円の増加になりました。契約顧客数ならびにデータ通信使用量の増加に伴い、電気通信事業の営業収益が増加したことに加え、附帯事業営業収益に計上される携帯電話端末の売上高が増加したことによるものです。

営業費用は143,058百万円増加して1,573,791百万円（前年同期比10.0%増）となりました。主として回線獲得のための販売費用の増加に加え、携帯電話端末の売上増加に伴う端末売上原価の増加によるものです。営業利益は104,251百万円増加して397,378百万円（前年同期比35.6%増）となり、経常利益は84,191百万円増加して336,527百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別損失に平成23年3月に発生しました東日本大震災による損失を計上しましたが、経常利益が増加したことに加え、前連結会計年度に計上した固定資産除却損がなくなったこともあり、125,754百万円増の325,323百万円（前年同期比63.0%増）となり、法人税等計上後の当期純利益は64,993百万円増の174,625百万円（前年同期比59.3%増）になりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、前期に引き続き携帯電話サービスエリアを拡充するため基地局建設等を積極的に行いました。また、携帯電話加入者数の増大に伴い交換設備や無線・伝送設備を増強するための投資を行った結果、当連結会計年度における設備投資総額は、339,478百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (単位：百万円)							従業員数 (名)	
		機械設備	空中線設備	建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフトウ ェア	その他		合計
全国の携帯基地局、ネットワークセンター他	携帯電話ネットワーク設備等	592,832	217,788	20,643	16,420	9,257 [185,227]	223,923	21,039	1,101,905	6,602 [1,179]

- (注) 1. 帳簿価額の金額は、有形固定資産および無形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 従業員数の[]は平均臨時雇用者数で、外書きであります。
 3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
顧客請求管理システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5年間	1,477	246
顧客請求管理システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5年間	820	205
顧客請求管理システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5年間	847	282

(2) 国内子会社

連結子会社1社は、資産が少額であるため記載はしていません。

(3) 海外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、主としてサービスの需要増、サービスエリア整備、通話品質の向上のための設備投資であります。

翌連結会計年度の設備投資（新設・拡充）計画は以下のとおりであります。

基地局、ネットワーク設備等：3,900億円

- (注) 1. 投資予定額には消費税等を含んでおりません。
 2. 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な除却の計画はありません。
 3. 上記、取得ベースの投資予定額には、リースによる調達分を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,444,229
第一種優先株式	1,335,771
計	12,780,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,092,122	4,092,122	非上場	完全議決権株式 であり権利内容 に何ら限定のな い当社における 標準となる株 式。なお、当社 は単元株制度は 採用しておりま せん。
第一種優先株式	1,335,771	1,335,771	非上場	(注) なお、当社は単 元株制度を採用 しておりませ ん。
計	5,427,893	5,427,893	—	—

(注) 第一種優先株式の内容につきましては、次のとおりであります。

(1) 種類株式の名称

ソフトバンクモバイル株式会社第一種優先株式(以下「第一種優先株式」という。)

(2) 第一種優先配当金

(イ) 第一種優先配当金

当社は、定款第40条第1項に定める期末配当をするときは、毎年6月30日までに、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された第一種優先株式を有する株主(以下「第一種優先株主」という。)または第一種優先株式の登録株式質権者(以下「第一種優先登録株式質権者」という。)に対し、同年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された当社の普通株式(以下「普通株式」という。)を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第一種優先株式1株につき下記(ロ)に定める額の配当金(以下「第一種優先配当金」という。)を金銭にて支払う。ただし、当該事業年度において、下記(ホ)に定める第一種優先中間配当金の全部もしくは一部が支払われたときは、その支払額の総額を控除した額とする。

(ロ) 第一種優先配当金の額

平成25年3月31日に終了する事業年度までの各事業年度については、第一種優先配当金は、無配とする。平成25年4月1日に開始する事業年度以降については、第一種優先配当金の額は、314,426円に、0.12に当該事業年度に係る基準金利を加えた率（以下「優先配当率」という。）を乗じて算出した額とする。基準金利とは、各事業年度につき、当該事業年度の開始日の2営業日前の日における東京時間午前11時現在のレートとしてロイター・スクリーンのイズダ日本円ベンチマークレート（ISDAFIX）1ページに表示される、期間5年の円スワップレート（百分率で表現される。）を意味する（当該ページが置き換えられもしくは当該サービスが利用可能でなくなった場合は、当社は、適切なレートを表示する他のページまたはサービスを合理的に定めることができる。）。ただし、期間5年の円スワップレートを定めることができないときは、当社に対して参照銀行の全部または一部が当該事業年度の開始日の2営業日前の日における東京時間正午までに提示する代替金利を基準として当社が定める率をもって、当該事業年度に係る基準金利とする。

なお、本(ロ)において、参照銀行とは、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三井住友銀行もしくは株式会社三菱東京UFJ銀行または当社が合理的に決定するその他の銀行を意味し、代替金利とは、国際スワップ派生商品協会(International Swaps and Derivatives Association Inc.)発行の2000イズダ定義集(2000 ISDA Definitions) (2000年6月版)の別紙(Annex)における「日本円ティーエスアール参照銀行」(“JPY-TSR-Reference Banks”)という語の定義において言及されている「ミッドマーケット セミアニュアル スワップレート」(“mid-market semi-annual swap rate”)を意味する。

(ハ) 累積条項

ある事業年度において、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が第一種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「第一種優先累積未払配当金」という。）については、翌事業年度以降第一種優先配当金および普通株主または普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これを第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う。

(ニ) 非参加条項

第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、第一種優先配当金を超えて配当を行わない。

(ホ) 第一種優先中間配当金の支払い

当社は、定款第40条第2項に定める中間配当を行うときは、毎年12月末日までに、同年の9月末日の最終の株主名簿に記載または記録された第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、同年の9月末日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき当該事業年度における第一種優先配当金の2分の1に相当する額の金銭（以下「第一種優先中間配当金」という。）を支払う。

(3) 残余財産の分配

(イ) 残余財産分配額

当社の残余財産を分配するときは、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき314,426円に第一種優先累積未払配当金の額および（平成25年4月1日に開始する事業年度以降については）下記(ロ)に定める経過配当金相当額を加えた額を支払う。第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(ロ) 経過配当金相当額

上記(イ)に基づき第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う経過配当金相当額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に優先配当率および当該残余財産の分配が行われる日（本(ロ)において「残余財産分配日」という。）の属する事業年度の初日（または、残余財産の分配が事業年度の下半期に行われる場合において、当該事業年度に関して第一種優先中間配当金の支払いが既に行われていた場合には、当該事業年度の10月1日）から残余財産分配日までの経過日数を乗じ、365で除して算出した額をいう。

(4) 議決権

第一種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(5) 強制償還

(イ) 強制償還事由及び償還額

当社は、取締役会が別に定める日をもって、会社法第461条第2項に定める分配可能額（以下「分配可能額」という。）を限度として、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者の意思にかかわらず第一種優先株式の全部または一部を取得するのと引換えに金銭を交付すること（以下「強制償還」という。）ができる。かかる強制償還を行う場合、当社は、法令で定める日または当該強制償還を行う日の45日前の日のいずれか早く到来する日までに、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、強制償還を行う旨を通知するものとする。

一部償還（「償還」とは、取得と引換えに金銭を交付することを意味する。以下、同じ。）の場合は、株主名簿に記載された所有株式数による比例配分により償還される株式を決定する。償還価額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に第一種優先累積未払配当金の額および（平成25年4月1日に開始する事業年度以降については）下記(ロ)に定める経過配当金相当額を加えた額とする。

(ロ) 経過配当金相当額

上記(イ)に基づき第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う経過配当金相当額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に優先配当率および当該強制償還が行われる日（本(ロ)において「強制償還日」という。）の属する事業年度の初日（または、当該強制償還が事業年度の下半期に行われる場合において、当該事業年度に関して第一種優先中間配当金の支払いが既に行われていた場合には、当該事業年度の10月1日）から強制償還日までの経過日数を乗じ、365で除して算出した額をいう。

(6) 償還請求権

(イ) 償還請求権の行使条件及び償還額

第一種優先株主は、下記(i)乃至(vii)所定の事由（以下「償還事由」という。）のいずれかが生じたときは、分配可能額を限度として、第一種優先株式の全部または一部の償還請求をすることができ、当社はかかる償還請求がなされてから45日（ただし、最終日が営業日でない場合には、翌営業日とする。）以内に、法令の定めに従い償還手続を行うものとする。ただし、償還事由の発生に伴い第一種優先株式の償還義務が発生した場合であっても、これにかかる償還金の支払は、当該償還事由が下記(iv)に定めるものである場合を除き、優先借入債務（下記(iii)に定義する。）の全額につき当会社およびその関連会社が免責（優先借入債務の元利金の返済、優先借入債務の取消し、優先借入債務のオフバランス化、優先借入債務の借換え、その他その免責の原因を問わないが、下記(iv)所定の借換えまたはオフバランス化に該当しない優先借入債務の借換えまたはオフバランス化による免責を除く。）されるまで延期され、優先借入債務の弁済に劣後する。

償還価額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に第一種優先累積未払配当金の額および（平成25年4月1日に開始する事業年度以降については）下記(ロ)に定める経過配当金相当額を加えた額とする。

分配可能額が、償還請求のあった第一種優先株式の数に償還価額を乗じた額に満たず、償還請求のあった第一種優先株式をすべて償還することができないときは、株主名簿に記載された所有株式数による比例配分により償還される株式を決定する。

- (i) 以下のいずれかの事態が発生すること（ただし、(a)「エスビーエム担保」（“SBM Security”）（当会社、保証人としての当会社の子会社及び信託受託者としてのみずほ信託銀行株式会社（以下「本件貸主」という。）との間の平成18年11月28日付「エスビーエムローンアグリーメント」（“SBM LOAN AGREEMENT”）（当会社、BBモバイル株式会社（以下「BBモバイル」という。）およびVODAFONE INTERNATIONAL HOLDINGS B.V.との間の平成18年11月28日付「デットアサンプション、アmendメント、リステートメントアグリーメント」（“Debt Assumption, Amendment and Restatement Agreement”）第2条に基づき交付された同契約の内容による。以下「本件ローン契約」という。）において定義される。）の設定、および/または(b)エスビーエム担保の実行（本件ローン契約に基づきエスビーエム担保の担保権者が当会社またはBBモバイルの株主名簿に株主として記載されまたは記録されることを含むが、これに限られない。）または本件貸主による「条件付の貸主の権利」（“Conditional Lender Rights”）（本件ローン契約において定義される。）の本件ローン契約に従った行使による場合を除く。）

- ① ソフトバンク株式会社が直接的に保有する同社の100%子会社であるモバイルテック株式会社株式に係る議決権の数がモバイルテック株式会社の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはソフトバンク株式会社がモバイルテック株式会社の取締役の過半数を直接的に指名する権利を失うこと
- ② ソフトバンク株式会社が間接的に保有するBBモバイルに係る議決権の数が当会社の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはソフトバンク株式会社が間接的にBBモバイルの取締役の過半数を指名する権利を失うこと

- ③ ソフトバンク株式会社が間接的に保有する当会社の株式に係る議決権の数が、当会社の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはソフトバンク株式会社が間接的に当会社の取締役の過半数を指名する権利を失うこと
- ④ モバイルテック株式会社が直接的に保有するBBモバイル株式に係る議決権の数が、BBモバイル株式の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはモバイルテック株式会社がBBモバイルの取締役の過半数を指名する権利を失うこと
- ⑤ BBモバイルが直接的に保有する当会社の株式に係る議決権の数が、当会社のすべての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはBBモバイルが当会社の取締役の過半数を指名する権利を失うこと
- (ii) 一般的に認知された証券取引所における、BBモバイルの普通株式もしくはその他の株式、モバイルテック株式会社の株式または当会社の株式の上場（当該株式の証券業協会が開設する店頭売買有価証券市場への登録その他証券取引所での取引に類似する形態で取引される状態に至ること（外国においてかかる状態に至ることを含む。）を含む。）を含む。）
- (iii) 優先借入債務（当会社およびその関連会社が(i)「エスピーエムファンディングドキュメント」（“SBM Funding Documents”）（本件ローン契約において定義される。）に関して「ファイナンス当事者」（“Finance Parties”）（本件ローン契約において定義される。）に対して負担する一切の債務、または(ii)後発資金調達に関して当該後発資金調達における貸主その他関係当事者との間で締結するローン契約その他の文書に関して、当該後発資金調達における貸主その他関係当事者に対して負担する一切の債務をいう。）の全額につき当会社およびその関連会社が免責されること（優先借入債務の元利金の返済、優先借入債務の取消し、優先借入債務のオフバランス化、優先借入債務の借換え、その他その免責の原因を問わないが、下記(iv)号所定の借換えまたはオフバランス化に該当しない優先借入債務の借換えによる免責を除く。）。なお、「後発資金調達」とは、当会社またはその子会社による債務性の資金調達（ただし、①当会社の子会社、②ソフトバンク株式会社、または③当会社もしくはその子会社またはソフトバンク株式会社の関連会社からの資金調達を除く。以下、本(iii)において「新資金調達」という。）であって、当該新資金調達に係る手取金を(a)本件ローン契約に基づく借入債務（または本(iii)における後発資金調達の定義に該当する他の資金調達に基づく債務）の全部または一部の借換えもしくはオフバランス化、または(b)かかる借換えもしくはオフバランス化に関連する手数料、期限前弁済に係るプレミアム、ヘッジコスト（ヘッジ取引の解消に関連するコストを含む。）またはその他かかる借換えもしくはオフバランス化のためにもしくはこれに起因して発生する費用または支出（以下「関連費用」という。）の支払いに充てるためのものをいう。ただし、当該新資金調達の直後において、当該新資金調達に基づく当会社およびその子会社の負担する債務の総額が、本件ローン契約に基づく債務および本(iii)における後発資金調達の定義に該当する他の資金調達に基づく債務と合わせて、下記の金額の合計を超える場合には、当該新資金調達は後発資金調達を構成しない。
- ア 当該資金調達の直前において、当会社およびその子会社が、本件ローン契約および本(iii)における後発資金調達の定義に該当する資金調達に基づき負担する債務の総額
- イ VODAFONE INTERNATIONAL HOLDINGS B.V.、ヤフー株式会社、当会社、ソフトバンク株式会社との間の平成18年11月28日付「ヴェイエフアイエイチサボーディネーションアグリーメント」（“VFII Subordination Agreement”）において「シニアヘッドルームアマウント」（“Senior Headroom Amount”）として定義される金額
- ウ 関連費用の金額
- (iv) 本件ローン契約に基づく借入債務または後発資金調達に基づく債務の全部または一部の借換えまたはオフバランス化であって、①当該借換えまたはオフバランス化に基づく債務の弁済期が平成31年11月10日（東京、ロンドンおよびニューヨーク所在の民間銀行が同日において決済業務を行っていない場合には、翌日以降の日であって東京、ロンドンおよびニューヨーク所在の民間銀行が同日において決済業務を行う最初の日。以下「最終償還日」という。）（または、当該借換えまたはオフバランス化の対象である本件ローン契約もしくは後発資金調達に基づく債務の最終償還期日が最終償還日よりも前に到来する日である場合には、当該最終償還期日よりも遅く到来するもの、または②その他BBモバイルの第一種優先株式を保有するBBモバイル株主の利益を害すると合計でBBモバイルの第一種優先株式の過半数を有する単数または複数のBBモバイル株主が合理的に判断する条件によるもの

- (v) ①第一種優先配当金または第一種優先中間配当金の支払いが株主総会または取締役会の決議により承認されたにもかかわらず、その支払いがその支払期日（第一種優先配当金については当該株主総会決議直後の6月末日とし、第一種優先中間配当金については当該取締役会決議直後の12月末日とする。）から30日以内になされないこと、または②当会社が第一種優先株主に対して行うべき支払いであって、第一種優先配当金または第一種優先中間配当金以外の支払いが、その支払期日から30日以内になされないこと
- (vi) ①BBモバイルの第一回第一種優先株式に係る第一回第一種優先配当金または第一回第一種優先中間配当金の支払いがBBモバイルの株主総会または取締役会の決議により承認されたにもかかわらず、その支払いがその支払期日（第一回第一種優先配当金については当該株主総会決議直後の6月末日とし、第一回第一種優先中間配当金については当該取締役会決議直後の12月末日とする。）から30日以内になされないこと、または②BBモバイルが同社の第一回第一種優先株主に対して行うべき支払いであって、第一回第一種優先配当金または第一回第一種優先中間配当金以外の支払いが、その支払期日から30日以内になされないこと
- (vii) 第一種優先株主がその保有する第一種優先株式に関して追加的な税金を支払うことを要求され、またはそのように要求される実質的な可能性がある、当会社またはBBモバイルが当事者となる合併、株式交換、株式移転、営業の全部もしくは実質的に全部の譲渡、または当会社またはBBモバイルの資産の全部のもしくは実質的に全部の譲渡、その他当会社またはBBモバイルを当事者とする組織再編行為
- (ロ) 経過配当金相当額
上記(イ)に基づき第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う経過配当金相当額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に優先配当率および当該償還が行われる日（本(ロ)において「償還日」という。）の属する事業年度の初日（または、当該償還が事業年度の下半期に行われる場合において、当該事業年度に関して第一種優先中間配当金の支払いが既に行われていた場合には、当該事業年度の10月1日）から償還日までの経過日数を乗じ、365で除して算出した額をいう。
- (7) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無
会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。
- (8) 議決権を有しないこととしている理由
既存の株主様の意向によるものであります。
- (2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年7月5日 (注1)	普通株式 △52.31	普通株式 5,427,893.71	—	177,251	—	297,898
平成18年11月28日 (注2)	普通株式 △1,335,771.00 第一種優先株式 1,335,771.00	普通株式 4,092,122.71 第一種優先株式 1,335,771.00	—	177,251	—	297,898
平成18年12月22日 (注1)	普通株式 △0.71	普通株式 4,092,122.00 第一種優先株式 1,335,771.00	—	177,251	—	297,898

(注) 1. 自己株式の消却による減少

2. 平成18年11月28日に普通株式のうち1,335,771株を第一種優先株式に変更いたしました。

(6) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	4,092,122	—	—	—	4,092,122	—
所有株式数の 割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

② 第一種優先株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	1,335,771	—	—	—	1,335,771	—
所有株式数の 割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
BBモバイル㈱	東京都港区東新橋一丁目9番1号	5,427,893	100.00
計	—	5,427,893	100.00

なお、所有株式に係る議決権は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
BBモバイル㈱	東京都港区東新橋一丁目9番1号	4,092,122	100.00
計	—	4,092,122	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 1,335,771	—	(注)
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,092,122	4,092,122	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	5,427,893	—	—
総株主の議決権	—	4,092,122	—

(注) 第一種優先株式の内容は、「1. 株式等の状況 (1)株式の総数等 ②発行済株式」の注記に記載しております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、期末配当および中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨、ならびに剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

当社における第一種優先株式についての第一種優先配当金につきましては、定款の定めにより平成25年3月31日に終了する事業年度までの各事業年度について無配としております。普通株式についての配当金および回数につきましては、当社が締結している契約上の範囲内で、普通株主様の意向をもとに取締役会で決定することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後ますます激しくなる事業者間競争に備え、財務体質および経営基盤の強化に活用してまいりたいと考えております。

なお、上記基本方針に基づき、当事業年度に係る剰余金の配当は実施いたしておりません。

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】
当社株式は、平成17年8月1日付で東京証券取引所（市場第一部）上場廃止となりましたので、該当事項はありません。
- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】
該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 兼 CEO (代表取締役)	—	孫 正義	昭和32年8月11日生	昭和56年9月 ㈱日本ソフトバンク（現 ソフトバンク㈱）設立、代表取締役社長 昭和58年4月 同社代表取締役会長 昭和61年2月 同社代表取締役社長（現任） 平成8年1月 ヤフー㈱代表取締役社長 平成8年7月 同社取締役会長（現任） 平成13年6月 ビー・ピー・テクノロジー㈱（注3）代表取締役社長 平成16年2月 同社代表取締役社長 兼 CEO（現任） 平成16年7月 日本テレコム㈱（注4）取締役会議長 平成16年9月 BBモバイル㈱代表取締役社長（現任） 平成18年4月 当社取締役会議長 代表執行役社長 兼 CEO 平成18年10月 ソフトバンクテレコム㈱（注4）代表取締役社長 兼 CEO（現任） 平成19年6月 当社代表取締役社長 兼 CEO（現任） 平成22年6月 Wireless City Planning ㈱ 代表取締役社長（現任）	（注1）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長 兼 COO (代表取締役)	—	宮内 謙	昭和24年11月1日生	昭和52年2月 社団法人日本能率協会入職 昭和59年10月 ㈱日本ソフトバンク (現 ソフトバンク㈱) 入社 昭和63年2月 同社取締役 平成5年4月 同社常務取締役 平成11年9月 ソフトバンク・コマース㈱ (注3) 代表取締役社長 平成12年6月 ソフトバンク㈱取締役 (現任) 平成16年2月 ソフトバンク B B ㈱ (注3) 取締役副社長 兼 COO 平成16年7月 日本テレコム㈱ (注4) 取締役 平成16年9月 B B モバイル㈱取締役 (現任) 平成18年4月 当 社 取 締 役 執 行 役 副 社 長 兼 COO 営業・マーケティング統括本部長 平成18年10月 ソフトバンクテレコム㈱ (注4) 代表取締役副社長 兼 COO (現任) 平成18年10月 当 社 取 締 役 執 行 役 副 社 長 兼 COO 営業・マーケティング統括マーケティング担当 平成19年3月 当 社 取 締 役 代 表 執 行 役 副 社 長 兼 COO 営業・マーケティング統括マーケティング担当 平成19年6月 当 社 代 表 取 締 役 副 社 長 兼 COO 営業・マーケティング統括 平成19年6月 ソフトバンク B B ㈱代表取締役副社長 兼 COO (現任) 平成21年5月 当 社 代 表 取 締 役 副 社 長 兼 COO マーケティング統括 平成22年5月 当 社 代 表 取 締 役 副 社 長 兼 COO (現任) 平成22年8月 ㈱ウィルコム管財人 (現任) 平成22年11月 同社代表取締役社長 (現任)	(注1)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員 兼 CISO	情報システム・CS統括	阿多 親市	昭和33年9月28日生	<p>平成10年1月 マイクロソフト(株) (現 日本マイクロソフト(株)) 常務取締役</p> <p>平成12年5月 同社代表取締役社長</p> <p>平成15年8月 ソフトバンクBB(株) (注3) 常務取締役</p> <p>平成16年10月 ソフトバンク・ペイメント・サービス(株)代表取締役社長 (現任)</p> <p>平成17年6月 ビートラステッド・ジャパン(株) (現 サイバートラスト(株)) 代表取締役社長 兼 CEO (現任)</p> <p>平成18年4月 当社専務執行役情報システム・CS統括本部長 (CISO)</p> <p>平成18年6月 日本テレコム(株) (注4) 取締役 (現任)</p> <p>平成19年6月 当社専務執行役員 兼 CISO 情報システム・CS統括</p> <p>平成19年6月 ソフトバンクBB(株)取締役 (現任)</p> <p>平成22年6月 当社取締役専務執行役員 兼 CISO 情報システム・CS統括 (現任)</p>	(注1)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員 兼 CTO	技術統括	宮川 潤一	昭和40年12月1日生	<p>平成3年12月 ㈱ももたろうインターネット代表取締役社長</p> <p>平成12年6月 名古屋めたりつく通信㈱(注3) 代表取締役社長</p> <p>平成13年10月 ビー・ビー・テクノロジー㈱(注3) 社長室長</p> <p>平成14年1月 東京めたりつく通信㈱(注3) 代表取締役社長</p> <p>平成14年1月 大阪めたりつく通信㈱(注3) 代表取締役社長</p> <p>平成14年4月 ㈱ディーティーエイチマーケティング(注3) 代表取締役社長</p> <p>平成14年8月 ヴォックスネット㈱(現 モバイルテック ㈱) 代表取締役社長(現任)</p> <p>平成15年8月 ソフトバンクBB㈱(注3) 取締役</p> <p>平成16年7月 日本テレコム㈱(注4) 取締役常務執行役</p> <p>平成16年9月 BBモバイル㈱取締役(現任)</p> <p>平成18年4月 当社取締役専務執行役 技術統括本部長 (CTO)</p> <p>平成18年11月 当社取締役専務執行役 技術副統括ネットワーク統括本部長 (CTO)</p> <p>平成19年6月 当社取締役専務執行役員 兼 CTO 技術統括 (現任)</p> <p>平成19年6月 ソフトバンクBB㈱取締役(現任)</p> <p>平成19年6月 ソフトバンクテレコム㈱取締役(現任)</p> <p>平成22年11月 ㈱ウィルコム取締役(現任)</p>	(注1)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 兼 CFO	財務統括	藤原 和彦	昭和34年11月2日生	昭和57年4月 マツダ(株)入社 平成13年4月 ソフトバンク(株)入社 平成13年9月 同社関連事業室長 平成15年6月 ソフトバンク B B (株) (注3) 出 向 経営企画本部 本部長 平成16年4月 同社管理部門統括CFO 平成16年11月 同社取締役CFO 平成17年5月 日本テレコム(株) (注4) 取締役 (現任) 平成18年4月 当社常務執行役 財務本部長 (CFO) 平成19年6月 当社取締役常務執行役員 兼 CFO 財務統括 (現任) 平成19年6月 ソフトバンク B B (株)取締役 (現 任)	(注1)	—
取締役 特別顧問	—	松本 徹三	昭和14年11月15日生	昭和37年4月 伊藤忠商事(株)入社 昭和59年10月 伊藤忠アメリカ会社上級副社長 兼 エレクトロニクス部長 平成3年4月 伊藤忠商事(株)通信事業部長 平成5年4月 同社マルチメディア事業部長 平成8年4月 (株)ジャパン・リンク代表取締役 社長 平成10年4月 クアルコムジャパン(株)代表取締 役社長 平成16年9月 クアルコム米国本社上級副社長 平成17年3月 クアルコムジャパン(株)取締役会 長 平成18年9月 当社執行役 副社長 技術統 括 兼 CSO 平成18年10月 当社取締役執行役副社長 技術統 括 兼 CSO 平成19年6月 当社取締役副社長 平成23年6月 当社取締役 特別顧問 (現任)	(注1)	—
取締役	—	笠井 和彦	昭和12年1月16日生	昭和34年4月 (株)富士銀行入行 平成4年5月 同行副頭取 平成10年4月 安田信託銀行(株) (現 みずほ信託 銀行(株)) 顧問 平成10年6月 同社取締役会長 平成12年6月 ソフトバンク(株)取締役 (現任) 平成16年7月 日本テレコム(株) (注4) 取締役 (現任) 平成17年1月 福岡ソフトバンクホークス(株)代 表取締役社長 兼 オーナー代行 (現任) 平成17年6月 福岡ソフトバンクホークスマー ケティング(株)会長 兼 代表取締 役社長 (現任) 平成18年4月 当社取締役 (現任)	(注1)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	後藤 芳光	昭和38年2月15日生	昭和62年4月 安田信託銀行(株) (現 みずほ信託銀行(株)) 入社 平成12年6月 ソフトバンク(株)入社 平成12年10月 同社財務部長 平成12年12月 ソフトバンク・テクノロジー(株) 監査役 (現任) 平成16年9月 BBモバイル(株)監査役 平成18年1月 ソフトバンク(株)財務部長 兼 関連事業室長 平成18年4月 当社取締役 (現任) 平成21年5月 ソフトバンク(株)財務部長 (現任) 平成22年6月 Wireless City Planning (株) 監査役 (現任) 平成22年11月 (株)ウィルコム監査役 (現任)	(注1)	—
取締役	—	喜多埜 裕明	昭和37年11月27日生	昭和63年4月 (株)桧林社入社 平成5年4月 Kairinsha Int'l (NY), Inc. 副社長 平成9年2月 ヤフー(株)業務室長 平成10年10月 同社社長室経営企画部長 平成13年6月 エヌ・シー・ブロードバンド(株) (現 BBモバイル(株)) 代表取締役社長 平成15年6月 ヤフー(株)取締役 (現任) 平成16年9月 BBモバイル(株)取締役 (現任) 平成18年4月 当社取締役 (現任)	(注1)	—
常勤監査役	—	笠原 諄一	昭和22年4月5日生	昭和46年4月 (株)富士銀行入行 平成6年2月 同行松戸支店長 平成8年4月 同行雷門支店長 平成10年4月 (株)東京精密管理部長 平成12年11月 (株)ツガミ理事管理部長 平成16年6月 (株)ツガミマシナリー専務取締役 平成18年2月 (株)ツガミ顧問 平成19年8月 当社常勤監査役 (現任) 平成21年6月 ソフトバンクテレコム(株)監査役 (現任) 平成22年6月 モバイルテック(株)監査役 平成22年6月 BBモバイル(株)監査役 平成23年6月 モバイルテック(株)常勤監査役 (現任) 平成23年6月 BBモバイル(株)常勤監査役 (現任)	(注2)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	片貝 義人	昭和26年4月24日生	昭和48年4月 沖電気工業(株)入社 平成14年4月 ジェイフォン(株) (注5) サービス開発部長 平成15年10月 (旧) ボーダフォン(株) (注5) 開発統括部長 平成17年7月 当社常務業務執行役員 兼 プロダクト・サービス開発本部 副本部長 平成18年4月 当社執行役員 兼 プロダクト・サービス本部 副本部長 平成22年5月 当社執行役員 平成22年6月 Wireless City Planning (株) 常勤監査役 (現任) 平成22年6月 当社常勤監査役 (現任) 平成22年11月 (株)ウィルコム監査役 (現任) 平成23年6月 モバイルテック(株)監査役 (現任) 平成23年6月 B Bモバイル(株)監査役 (現任)	(注2)	—
監査役	—	今井 一彦	昭和22年11月1日生	昭和45年4月 (株)富士銀行入行 平成2年2月 同行本八幡支店長 平成4年5月 同行ミラノ支店長 平成8年11月 タイ富士金融証券会社社長 平成10年5月 (株)富士銀行成増支店長 平成12年4月 北川工業(株)出向 国際部長 平成14年1月 三洋信販(株) (現 プロミス(株)) 事業開発部長 平成16年2月 同社監査部長 平成19年6月 同社執行役員リスク統括部担当 平成20年6月 同社常勤監査役 平成21年7月 三洋信販債権回収(株) (現 アビリオ債権回収(株)) 顧問 平成22年6月 ソフトバンク B B(株)監査役 平成23年6月 当社監査役 (現任) 平成23年6月 ソフトバンク B B(株)常勤監査役 (現任)	(注2)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	松山 彰	昭和24年10月17日生	昭和48年4月 日産自動車(株)入社 平成14年4月 当社情報システム本部 スタッフ オペレーション部長 平成19年4月 ソフトバンクテレコム(株)総務統括 部 統括部長 平成20年4月 当社出向 総務本部 副本部長 平成20年4月 ソフトバンク B B(株)出向 総務本 部 副本部長 平成20年4月 ソフトバンクテレコム(株) 総務本 部 副本部長 平成22年4月 当社出向 総務本部 担当部長 平成22年4月 ソフトバンク B B(株)出向 総務本 部 担当部長 平成22年4月 ソフトバンクテレコム(株)総務本部 担当部長 平成23年6月 当社監査役 (現任) 平成23年6月 ソフトバンク B B(株)監査役 (現 任) 平成23年6月 ソフトバンクテレコム(株)常勤監査 役 (現任)	(注2)	—
計						—

- (注) 1. 平成23年6月28日の定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 平成23年6月28日の定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. ビー・ビー・テクノロジー(株)は、平成15年1月7日付でソフトバンクネットワークス(株)、ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)およびソフトバンク・コマース(株)を吸収合併し、商号をソフトバンク B B(株)に変更しました。
ソフトバンク B B(株)は、平成15年3月26日付で、(株)ディーティーエイチマーケティング、東京めたりっく通信(株)、名古屋めたりっく通信(株)および大阪めたりっく通信(株)を吸収合併しております。また、同社は、平成17年12月1日付で会社分割により新設会社ソフトバンク B B(株)を設立し、商号を B Bテクノロジー(株)に変更しました。
B Bテクノロジー(株)は、平成19年3月31日付でソフトバンク B B(株)と合併し、商号をソフトバンク B B(株)に変更しております。
4. 日本テレコム(株)は、平成18年10月1日付で商号をソフトバンクテレコム(株)に変更しました。また、同社は、平成19年2月1日付でソフトバンクテレコム販売(株)との合併により消滅し、ソフトバンクテレコム販売(株)は、商号をソフトバンクテレコム(株)に変更しております。
5. ジェイフォン(株)は、平成15年10月1日付で(旧)ボーダフォン(株)に商号を変更しております。
また、当社は、平成16年10月1日付で被合併会社であるボーダフォン(株)との合併に伴い、商号をボーダフォン(株)に変更し、さらに平成18年10月1日付でソフトバンクモバイル(株)に商号を変更いたしました。合併前のボーダフォン(株)と合併後のボーダフォン(株)との区別を明確にするため、合併前の会社名は(旧)の文字を付して記載しております。
6. 監査役笠原諄一氏および今井一彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスについて

ソフトバンクグループは、「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、企業価値の最大化を実現するとともに人類と社会に貢献する」という経営理念のもと、すべてのステークホルダーの皆さまにとって魅力的な企業として継続的に企業価値を向上させていくことを経営上の重要な課題のひとつと位置づけ、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、必要な施策の実施を不可欠と考えております。

当社は、平成18年4月にソフトバンクグループの一員となり、ソフトバンク株式会社が定める「ソフトバンクグループ憲章」に則り、ソフトバンクグループ全体の企業価値の最大化を鑑みながら、自主独立の精神のもと経営活動を行っております。また、ソフトバンク株式会社を筆頭とするソフトバンクグループ各社とのガバナンス体制の統一を図るため、平成19年6月に監査役（会）設置会社に機関変更したほか、「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」を適用するなど、さらなるガバナンス体制およびコンプライアンスの強化を推進してまいりました。

提出日現在、当社の機関設計の概要は、以下のとおりです。

- ・取締役会は、取締役9名で構成されており、その任期は、選任後1年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。
- ・監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されております。

また、平成19年6月に執行役員制度を導入し、取締役会の経営監督機能の明確化と業務執行機能のさらなる強化を図るとともに、経営の迅速化を確保しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について、会社法および法務省令に則り、取締役会において以下の事項を決定しております。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令の順守にとどまらず、高い倫理観に基づく適正な企業活動を行うため、すべての取締役および使用人が順守すべきコンプライアンスに関する行動規範として、親会社が定める「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」を適用するとともにコンプライアンス体制の継続的な強化のため、以下の体制を整備する。

- ①チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、CCOは当社のコンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施する。
- ②各本部にコンプライアンス部門責任者を、各部署にコンプライアンス管理者を置きコンプライアンスの徹底を図る。
- ③取締役および使用人が直接報告・相談できる社内外のホットライン（コンプライアンス通報窓口）を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。
- ④監査役および監査役会は、法令および定款の順守体制に問題があると認められた場合は、改善策を講ずるよう取締役会に求める。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会議事録や決裁書等、取締役の職務執行に係る文書およびその他の重要な情報について、適切に保存・管理するため、以下の体制を整備する。

- ①「情報管理規程」に基づき、保存の期間や方法、事故に対する措置を定め機密度に応じて分類のうえ保存・管理する。
- ②「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティ管理責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（CISO）を任命するとともに、各本部に情報セキュリティ責任者を置き、情報の保存および管理に関する体制を整備する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業運営におけるさまざまなリスクに対し、回避、軽減その他の必要な措置を行うため、以下の体制を整備する。

- ①「リスク管理規程」に基づき、各リスクに対応する責任部署を特定し、各責任部署においてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時においては、所定のエスカレーションフローに則り、緊急対策本部を設置し、緊急対策本部の指示のもと、被害（損失）の極小化を図る。
- ②リスクマネジメント部は、各部署が実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、その結果を定期的に取締役会に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、効率的な運営体制を確保するため、以下の体制を整備する。
- ①「取締役会規則」を定め、取締役会の決議事項および報告事項を明確にするるとともに、「決裁権限規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限を明確にする。
 - ②取締役が取締役会において十分に審議できるようにするため、取締役会資料を事前に送付するとともに、取締役から要請があった場合には、取締役会資料に追加・補足を行う。
 - ③「組織管理規程」を定め、業務遂行に必要な職務の範囲および責任を明確にする。
5. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、親会社が定める「ソフトバンクグループ憲章」に則り、グループの基本思想・理念を共有し、ガバナンス体制とコンプライアンスを強化するとともに、当社および当社子会社の取締役および使用人に、グループ会社共通の行動規範を適用し、以下の体制を整備する。
- ①CCOは、当社グループ各社のコンプライアンス体制を確立・強化し、コンプライアンスを実践するにあたり、当該活動が当社グループのコンプライアンスに関する基本方針に則したものとなるよう各グループ会社のCCOに対し助言・指導・命令を行う。また、当社グループ各社の取締役および使用人からの報告・相談を受け付けるコンプライアンス通報窓口を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。
 - ②当社は、親会社が定める内部統制セルフアセスメントを実施する。また、代表者は、親会社に対する財務報告に係る経営者確認書を親会社に提出し、ソフトバンクグループ全体としての有価証券報告書等の内容の適正性を確保する。
 - ③内部監査室は、過去の業務監査実績等を総合的に判断し、リスクが高いと判断する子会社に対して業務監査を実施する。
 - ④セキュリティ統括部は、グループ・チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（GCISO）を長とする、グループ情報セキュリティ委員会に定期的に参加し、情報セキュリティに関する制度対応や対策状況、知識・技術等の情報の共有を行う。
6. 反社会的勢力排除に向けた体制
当社は、「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」の適用により、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関わりを持たないことを方針とするとともに、不当要求等を受けた場合は、コーポレートセキュリティ室を対応窓口として警察等と連携し、毅然とした態度で臨み、断固として拒否する。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、監査役の職務を補助すべき使用人の配置を求めることができる。
また、当該使用人の任命については、監査役会へ通知し、懲戒・異動については、監査役会の同意を得る。
8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役および使用人は、監査役または監査役会に対して遅滞無く、（ただし、会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実のほか緊急を要する事項については直ちに）次の事項を報告する。
- ①コンプライアンス体制に関する事項およびコンプライアンス通報窓口利用状況
 - ②財務に関する事項（財務報告および予算計画に対する実績状況を含む）
 - ③人事に関する事項（労務管理を含む）
 - ④情報セキュリティに関するリスク事項に対する職務の状況
 - ⑤大規模災害、ネットワーク障害等に対する職務の状況
 - ⑥内部統制の整備状況
 - ⑦外部不正調査に対する職務の状況
 - ⑧法令・定款違反事項
 - ⑨内部監査室による監査結果
 - ⑩その他会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項および監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が必要と認めた場合、取締役および使用人にヒアリングを実施する機会を設ける。また、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を図っていくとともに、監査役は重要な会議に出席する。

(内部監査および監査役監査の状況)

- ・内部監査室は、「内部監査規程」に基づき監査を行い、監査活動の状況とその結果、他の部署からの報告受領事項、その他の職務の状況を監査役または監査役会に対して情報共有を行っております。平成23年3月31日時点での内部監査室人員は34名^(注)であります。
- ・監査役会は、常勤監査役2名(内1名は社外監査役)、監査役2名(内1名は社外監査役)の合計4名により、監査役会が定めた「監査の方針」および「監査計画」にしたがって監査活動を実施し、「重要会議への出席」、「報告聴取」、「重要書類の閲覧」、「実地調査」等を通じ、取締役の職務の執行状況について効率的で実効性のある監査を実施しております。さらに、内部監査室より報告を受け、必要に応じて、内部監査の状況と結果について説明を受けております。また、独立監査人については、独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを検証するとともに、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求める等、連携を密にし、監査体制の強化に努めております。

(注) ソフトバンクグループの中核を成す通信事業者であるソフトバンクBB株式会社およびソフトバンクテレコム株式会社の内部監査部門を兼務し、連携して内部統制の強化に取り組んでおります。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中野眞一、浅枝芳隆、石井哲也、藤本貴子であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、業務を執行した公認会計士で、継続監査年数が7年を超える者はありません。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補等7名、システム監査の専門家および税理士法人トーマツの担当者であります。

(社外監査役との関係)

監査役笠原諄一氏はモバイルテック株式会社およびBBモバイル株式会社の社外監査役を兼任しております。モバイルテック株式会社は当社の議決権の100%を保有する間接親会社であり、BBモバイル株式会社は当社の直接完全親会社であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクの防止および重大なリスクが顕在化した緊急事態発生時の人的損失、社会的損失および経済的損失を最小化するために、「リスク管理規程」を定め、総務本部内に「リスクマネジメント部」を設置し、社内全体の内部統制の体制整備に取り組んでおります。また、緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながる恐れのある事実が判明した際には、事案に応じて主管部署と連携しながら、情報開示も含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応策の立案・調整・実施などに当たっております。

① コンプライアンス

「ソフトバンクグループ憲章」に則り、ソフトバンクグループの基本思想、理念を共有し、役員および社員がより高い倫理観に基づき企業活動が行えるよう、ソフトバンクグループ共通の行動規範「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を周知徹底するとともに、守るべき基本的な遵守事項を定め、社内研修等を通じてコンプライアンス意識の浸透を図っております。また、「コンプライアンス・ホットライン」を社内・社外に設け、問題の早期発見、改善と対処を実施できるよう体制を整えております。

② 情報セキュリティ・情報資産の管理

当社の情報セキュリティと情報資産の安全性の確保を確実にするために、情報セキュリティ管理責任者(CISO)を任命しております。

③ ネットワークの障害・故障への対応体制

当社のネットワーク・オペレーション・センターは、24時間・365日での監視体制となっており、全国のネットワークセンターと連携して障害に対応する体制を整えております。

④ 防災対策

災害発生時においても当社が提供する通信サービスを確保するために、設備の分散設置、建物・設備の耐災害性の高度化および国内外関係機関との密接な連絡・協議等を推進しております。

⑤ 事故・災害時の対応体制

万一の事故・災害が発生した場合に備え、発生した事故・災害の状況に応じた体制を迅速に立ち上げ、被害の極小化、通信サービスの確保と早期復旧およびお客様への的確な情報提供を行うための対応マニュアルを整えております。また、平成18年4月1日付で国民保護法の指定公共機関として、業務計画を作成し公表しております。

(3) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員報酬

取締役を支払った報酬	236百万円	
監査役を支払った報酬	21百万円	(うち社外監査役 8百万円)

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定め、株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。これは、当社の剰余金の配当等に関する基本方針に従い、機動的な決定を行うことを目的とするものであります。

(7) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう環境を整備することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 第一種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

既存の株主様の意向によるものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	126	5	126	7
連結子会社	—	—	—	—
計	126	5	126	7

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、内部統制の整備状況および国際財務報告基準の適用に関する助言等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）および「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則および電気通信事業会計規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則および電気通信事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）および「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則および電気通信事業会計規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則および電気通信事業会計規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、監査法人の行う研修に定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	890,001	1,049,999
減価償却累計額	△411,375	△457,167
機械設備 (純額)	※3 478,625	※3 592,832
空中線設備	376,448	386,525
減価償却累計額	△155,672	△168,737
空中線設備 (純額)	※3 220,775	※3 217,788
建物及び構築物	61,162	64,413
減価償却累計額	△29,810	△33,790
建物及び構築物 (純額)	※3 31,352	※3 30,622
工具、器具及び備品	60,011	57,726
減価償却累計額	△40,361	△41,265
工具、器具及び備品 (純額)	19,649	※3 16,461
土地	※3 8,452	※3 8,566
建設仮勘定	※3 17,165	※3 34,475
その他	18,698	19,230
減価償却累計額	△7,705	△9,016
その他 (純額)	※3 10,992	※3 10,213
有形固定資産合計	※4 787,013	※4 910,960
無形固定資産		
ソフトウェア	※3 182,852	※3 223,929
その他の無形固定資産	※3 17,462	※3 6,466
無形固定資産合計	200,314	230,396
電気通信事業固定資産合計	987,328	1,141,356
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 1,428	※1 839
関係会社長期貸付金	※3, ※6 1,157,088	※3, ※6 1,204,278
繰延税金資産	67,719	44,131
その他の投資及びその他の資産	※1, ※3 62,977	※1, ※3 53,422
貸倒引当金 (貸方)	△17,166	△9,554
投資その他の資産合計	1,272,048	1,293,116
固定資産合計	2,259,376	2,434,473
流動資産		
現金及び預金	※3 360,140	※3 408,063
売掛金	※3 647,340	※3 500,668
商品	25,955	38,651
繰延税金資産	49,656	45,127
その他の流動資産	※3 93,997	※3 95,724
貸倒引当金 (貸方)	△28,301	△32,095
流動資産合計	1,148,789	1,056,139
資産合計	3,408,166	3,490,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	※3, ※5 1,157,514	※3, ※5 991,852
リース債務	213,480	173,408
退職給付引当金	2,872	2,646
ポイント引当金	47,215	41,947
その他の固定負債	※3 70,535	※3 149,487
固定負債合計	1,491,617	1,359,342
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※3 175,409	※3 49,999
買掛金	93,137	134,030
短期借入金	118	—
リース債務	100,416	111,494
未払金	※2, ※3 430,313	※3 544,976
未払法人税等	27,381	29,671
賞与引当金	5,334	6,354
その他の流動負債	23,639	19,360
流動負債合計	855,751	895,887
負債合計	2,347,368	2,255,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	177,251	177,251
資本剰余金	387,475	387,475
利益剰余金	495,646	670,372
株主資本合計	1,060,373	1,235,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	423	284
その他の包括利益累計額合計	423	284
純資産合計	1,060,797	1,235,383
負債・純資産合計	3,408,166	3,490,612

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	1,121,929	1,271,679
営業費用	※1 962,582	※1 1,012,389
電気通信事業営業利益	159,347	259,289
附帯事業営業損益		
営業収益	601,929	699,490
営業費用	468,150	561,401
附帯事業営業利益	133,779	138,088
営業利益	293,127	397,378
営業外収益		
受取利息	44,964	22,552
雑収入	4,699	4,954
営業外収益合計	49,664	27,506
営業外費用		
支払利息	81,144	75,421
雑支出	9,310	12,935
営業外費用合計	90,454	88,357
経常利益	252,336	336,527
特別利益		
固定資産売却益	※2 29	※2 5
債務消滅益	—	※3 3,359
特別利益合計	29	3,364
特別損失		
固定資産除却損	※4 51,305	—
災害による損失	—	※5 11,734
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,509
その他	1,491	324
特別損失合計	52,797	14,568
税金等調整前当期純利益	199,568	325,323
法人税、住民税及び事業税	100,377	122,482
法人税等調整額	△10,442	28,214
法人税等合計	89,935	150,697
少数株主損益調整前当期純利益	—	174,625
当期純利益	109,632	174,625

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	174,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△139
その他の包括利益合計	—	※2 △139
包括利益	—	※1 174,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	174,486
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		177,251		177,251
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		177,251		177,251
資本剰余金				
前期末残高		387,475		387,475
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		387,475		387,475
利益剰余金				
前期末残高		386,013		495,646
当期変動額				
当期純利益		109,632		174,625
合併による増加		—		100
当期変動額合計		109,632		174,726
当期末残高		495,646		670,372
株主資本合計				
前期末残高		950,740		1,060,373
当期変動額				
当期純利益		109,632		174,625
合併による増加		—		100
当期変動額合計		109,632		174,726
当期末残高		1,060,373		1,235,099
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		262		423
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		161		△139
当期変動額合計		161		△139
当期末残高		423		284
その他の包括利益累計額合計				
前期末残高		262		423
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		161		△139
当期変動額合計		161		△139
当期末残高		423		284
純資産合計				
前期末残高		951,003		1,060,797
当期変動額				
当期純利益		109,632		174,625
合併による増加		—		100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		161		△139
当期変動額合計		109,794		174,586
当期末残高		1,060,797		1,235,383

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		199,568		325,323
減価償却費		175,240		163,885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△27,673		△3,818
受取利息及び受取配当金		△45,093		△22,643
支払利息		81,144		75,421
固定資産除却損		70,413		13,593
長期前払費用償却額		8,635		8,452
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		5,398		△5,267
売上債権の増減額 (△は増加)		55,354		154,283
たな卸資産の増減額 (△は増加)		8,255		△13,142
仕入債務の増減額 (△は減少)		△7,509		40,893
未払金の増減額 (△は減少)		△1,881		38,581
その他		20,757		28,219
小計		542,610		803,784
利息及び配当金の受取額		155		118
利息の支払額		△71,219		△62,831
法人税等の支払額		△53,726		△117,147
営業活動によるキャッシュ・フロー		417,819		623,924
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形及び無形固定資産の取得による支出		△176,610		△145,011
投資有価証券の売却による収入		613		—
その他		395		△92
投資活動によるキャッシュ・フロー		△175,601		△145,103
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		269,859		101,676
長期借入金の返済による支出		△436,772		△394,188
短期借入金の純増減額 (△は減少)		45		—
新規取得設備のリース化による収入		121,098		—
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入		—		86,499
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△98,119		△138,990
デット・アサンプションに係る追加信託義務の履行による支払		—		※3 △75,000
その他		△4,798		△10,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		△148,686		△430,985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		93,531		47,834
現金及び現金同等物の期首残高		266,608		360,140
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—		88
現金及び現金同等物の期末残高		※1 360,140		※1 408,063

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)テレコム・エクスプレス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ソフトバンクモバイルサポート(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)テレコム・エクスプレス なお、当社は連結子会社である(株)ジャパン・システム・ソリューションを平成22年4月1日付にて吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>なお、当社は非連結子会社であるソフトバンクモバイルサポート(株)、(株)ジャパン・モバイル・コミュニケーションズを平成22年4月1日付にて吸収合併しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 バディ携帯プロジェクト有限責任事業組合</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 ソフトバンクモバイルサポート(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 バディ携帯プロジェクト有限責任事業組合</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 ナビポータル(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を含む）定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="558 393 925 546"> <tr> <td>機械設備</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>10～42年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を含む）定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5～10年（利用可能期間）</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によりしております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によりしております。</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によりしております。</p>	機械設備	2～15年	空中線設備	10～42年	建物及び構築物	3～50年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を含む） 同左 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1037 393 1404 546"> <tr> <td>機械設備</td> <td>8～16年</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>9～42年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を含む） 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	機械設備	8～16年	空中線設備	9～42年	建物及び構築物	8～50年	工具、器具及び備品	2～12年
機械設備	2～15年																	
空中線設備	10～42年																	
建物及び構築物	3～50年																	
工具、器具及び備品	2～15年																	
機械設備	8～16年																	
空中線設備	9～42年																	
建物及び構築物	8～50年																	
工具、器具及び備品	2～12年																	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生時の連結会計年度において費用処理しております。</p> <p>なお、当社は退職一時金制度を変更し、支給対象期間は平成19年3月31日までとなっております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>③ ポイント引当金 将来の「ソフトバンクマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 当社グループはBBモバイル㈱を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は2,607百万円減少しております。</p> <p>① 資産除去債務のうち連結財務諸表に計上しているもの</p> <p>当社グループは、主に事務所、ネットワークセンター等について、不動産賃貸借契約等に従い、当該賃借不動産に係る既存設備撤去費用等を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から5～33年間、割引率は0.5～2.3%を採用しております。</p> <p>② 連結財務諸表に計上しているもの以外の資産除去債務</p> <p>当社グループは、携帯電話基地局、伝送路設備等について、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務を有しておりますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務の履行の蓋然性が極めて低いため、当連結会計年度においては資産除去債務を計上しておりません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「設備設置負担金収入」(当連結会計年度は1,305百万円)は区分掲記する金額的重要性が乏しいため、「雑収入」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度は1,104百万円)は区分掲記する金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度に区分掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額」(当連結会計年度△62百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「新規取得設備のリース化による収入」として表示していたものは、その内容をより明瞭に示すため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入」として表示しています。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資及びその他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> </table> <p>※2. 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務 当社が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託拠出し社債の消滅を認識しております。</p> <p>当該信託は、英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有し、SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結していましたが、平成21年4月、ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォルト(契約上の信用事由)となったため、債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されました。</p> <p>これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、前連結会計年度に、当該追加信託義務(長期未払金)を「その他の固定負債」に計上するとともに、同額を特別損失として計上しました。当連結会計年度において、当該追加信託義務は一年内に期限が到来するため、「未払金」に計上しております。</p> <p>なお、社債の償還資金に備えて株式会社みずほコーポレート銀行およびソフトバンク株式会社による融資枠が設定されております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">銘柄</th> <th style="text-align: center;">発行年月日</th> <th style="text-align: center;">償還期限</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3回無担保普通社債</td> <td style="text-align: center;">平成10年 8月19日</td> <td style="text-align: center;">平成22年 8月19日</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> </tr> <tr> <td>第5回無担保普通社債</td> <td style="text-align: center;">平成12年 8月25日</td> <td style="text-align: center;">平成22年 8月25日</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> </tr> <tr> <td>第7回無担保普通社債</td> <td style="text-align: center;">平成12年 9月22日</td> <td style="text-align: center;">平成22年 9月22日</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	495百万円	その他の投資及びその他の資産 (出資金)	145	銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)	第3回無担保普通社債	平成10年 8月19日	平成22年 8月19日	25,000	第5回無担保普通社債	平成12年 8月25日	平成22年 8月25日	25,000	第7回無担保普通社債	平成12年 9月22日	平成22年 9月22日	25,000	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資及びその他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	投資有価証券(株式)	142百万円	その他の投資及びその他の資産 (出資金)	150
投資有価証券(株式)	495百万円																								
その他の投資及びその他の資産 (出資金)	145																								
銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)																						
第3回無担保普通社債	平成10年 8月19日	平成22年 8月19日	25,000																						
第5回無担保普通社債	平成12年 8月25日	平成22年 8月25日	25,000																						
第7回無担保普通社債	平成12年 9月22日	平成22年 9月22日	25,000																						
投資有価証券(株式)	142百万円																								
その他の投資及びその他の資産 (出資金)	150																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>※3. 担保提供、債権流動化および所有権留保資産</p> <p>① 借入金に対する担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">215,910百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td style="text-align: right;">40,219</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,141</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,288</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,157,088</td></tr> <tr><td>その他の投資及びその他の資産</td><td style="text-align: right;">17,166</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">212,564</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">273,231</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td style="text-align: right;">47,222</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,985,077</td></tr> </table> <p>(担保権によって担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">986,702百万円</td></tr> </table> <p>② 割賦債権の流動化</p> <p>割賦債権流動化により調達した資金のうち、金融資産の消滅の要件を充たしていないものについては、長期借入金(当連結会計年度末44,654百万円)および1年内返済予定の長期借入金(当連結会計年度末175,409百万円)に計上しております。当該資金調達のために当社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する220,063百万円は、当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しております。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しております。</p> <p>③ 割賦払いによる所有権留保資産 (所有権が留保されている資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">15,330百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td style="text-align: right;">1,379</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1,538</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,755</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他の投資及びその他の資産</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,292</td></tr> </table> <p>(未払金残高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他の固定負債</td><td style="text-align: right;">20,741百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,148</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,889</td></tr> </table>	機械設備	215,910百万円	空中線設備	40,219	建物及び構築物	13,141	土地	8,288	その他(有形固定資産)	147	投資有価証券	95	関係会社長期貸付金	1,157,088	その他の投資及びその他の資産	17,166	現金及び預金	212,564	売掛金	273,231	その他の流動資産	47,222	計	1,985,077	長期借入金	986,702百万円	機械設備	15,330百万円	空中線設備	1,379	建物及び構築物	35	建設仮勘定	1,538	ソフトウェア	4,755	その他の無形固定資産	12	その他の投資及びその他の資産	240	計	23,292	その他の固定負債	20,741百万円	未払金	4,148	計	24,889	<p>※3. 担保提供、債権流動化および所有権留保資産</p> <p>① 借入金に対する担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">288,525百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td style="text-align: right;">32,509</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,629</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,402</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,204,278</td></tr> <tr><td>その他の投資及びその他の資産</td><td style="text-align: right;">9,554</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">222,422</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">306,527</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td style="text-align: right;">22,557</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,107,526</td></tr> </table> <p>(担保権によって担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">772,577百万円</td></tr> </table> <p>② 割賦債権の流動化</p> <p>割賦債権流動化により調達した資金のうち、金融資産の消滅の要件を充たしていないものについては、1年内返済予定の長期借入金(当連結会計年度末49,999百万円)に計上しております。当該資金調達のために当社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する49,999百万円は、当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しております。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しております。</p> <p>③ 割賦払いによる所有権留保資産 (所有権が留保されている資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">51,079百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td style="text-align: right;">3,996</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">14,055</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>その他の投資及びその他の資産</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,886</td></tr> </table> <p>(未払金残高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他の固定負債</td><td style="text-align: right;">63,086百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">9,906</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,993</td></tr> </table>	機械設備	288,525百万円	空中線設備	32,509	建物及び構築物	12,629	土地	8,402	その他(有形固定資産)	118	関係会社長期貸付金	1,204,278	その他の投資及びその他の資産	9,554	現金及び預金	222,422	売掛金	306,527	その他の流動資産	22,557	計	2,107,526	長期借入金	772,577百万円	機械設備	51,079百万円	空中線設備	3,996	建物及び構築物	60	工具、器具及び備品	1	建設仮勘定	186	ソフトウェア	14,055	その他の無形固定資産	179	その他の投資及びその他の資産	328	計	69,886	その他の固定負債	63,086百万円	未払金	9,906	計	72,993
機械設備	215,910百万円																																																																																																
空中線設備	40,219																																																																																																
建物及び構築物	13,141																																																																																																
土地	8,288																																																																																																
その他(有形固定資産)	147																																																																																																
投資有価証券	95																																																																																																
関係会社長期貸付金	1,157,088																																																																																																
その他の投資及びその他の資産	17,166																																																																																																
現金及び預金	212,564																																																																																																
売掛金	273,231																																																																																																
その他の流動資産	47,222																																																																																																
計	1,985,077																																																																																																
長期借入金	986,702百万円																																																																																																
機械設備	15,330百万円																																																																																																
空中線設備	1,379																																																																																																
建物及び構築物	35																																																																																																
建設仮勘定	1,538																																																																																																
ソフトウェア	4,755																																																																																																
その他の無形固定資産	12																																																																																																
その他の投資及びその他の資産	240																																																																																																
計	23,292																																																																																																
その他の固定負債	20,741百万円																																																																																																
未払金	4,148																																																																																																
計	24,889																																																																																																
機械設備	288,525百万円																																																																																																
空中線設備	32,509																																																																																																
建物及び構築物	12,629																																																																																																
土地	8,402																																																																																																
その他(有形固定資産)	118																																																																																																
関係会社長期貸付金	1,204,278																																																																																																
その他の投資及びその他の資産	9,554																																																																																																
現金及び預金	222,422																																																																																																
売掛金	306,527																																																																																																
その他の流動資産	22,557																																																																																																
計	2,107,526																																																																																																
長期借入金	772,577百万円																																																																																																
機械設備	51,079百万円																																																																																																
空中線設備	3,996																																																																																																
建物及び構築物	60																																																																																																
工具、器具及び備品	1																																																																																																
建設仮勘定	186																																																																																																
ソフトウェア	14,055																																																																																																
その他の無形固定資産	179																																																																																																
その他の投資及びその他の資産	328																																																																																																
計	69,886																																																																																																
その他の固定負債	63,086百万円																																																																																																
未払金	9,906																																																																																																
計	72,993																																																																																																

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※4. 附帯事業固定資産 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度末日現在の附帯事業固定資産の金額は、919百万円となります。</p> <p>※5. 財務制限条項 当社は、WBSファンディング(注1)から金銭の信託を受けた特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行㈱(貸主)からローンの借入れ(以下「SBMローン」)を実行しました。当該SBMローンの契約上、当社は、原則として事業経営における一定の自由度が許容されております。ただし、同契約に定める財務に係る一定のパフォーマンス基準(累積負債償還額、修正EBITDA(注2)、レバレッジ・レシオ(注3))や事業に係る一定のパフォーマンス基準(契約者数)を下回った場合、その重要性や期間に応じて、当社の事業に対する貸主の影響力が強まり、設備投資の支出制限、新規サービス展開についての事前承認、過半数の取締役選任、さらには当社株式を含む担保提供資産に対する担保権行使等の可能性があります。 なお、当連結会計年度末において、当該財務制限条項には抵触していません。</p> <p>(注1) WBSファンディング WBS スキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額1兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じ当社に対するSBM ローンに充てることを目的とするSPC(特定目的会社)。なお当社は、WBS ファンディングが調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行株式会社から借入れました。</p> <p>(注2) 修正EBITDA EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)に、営業経費に計上される支払リース料を減価償却費と同様に調整した額</p> <p>(注3) レバレッジ・レシオ 負債残高÷修正EBITDA なお負債残高には、設備ファイナンス、ソフトバンクグループおよび Vodafone Overseas Finance Limitedからの劣後ローン、既存社債を含まない。</p>	<p>※4. 附帯事業固定資産 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度末日現在の附帯事業固定資産の金額は、249百万円となります。</p> <p>※5. 財務制限条項 同左</p> <p>(注1) WBSファンディング 同左</p> <p>(注2) 修正EBITDA 同左</p> <p>(注3) レバレッジ・レシオ 負債残高÷修正EBITDA なお負債残高には、設備ファイナンス、ソフトバンクグループからの劣後ローンを含まない。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※6. BBモバイル株式会社に対する長期貸付金 平成18年11月30日に当社および当社の親会社であるBBモバイル株式会社（以下、BBモバイル）が実行した以下の一連の取引により発生したものであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. みずほ信託銀行㈱からの1兆3,660億円の借入（SBMローン） 2. BBモバイルに対する1兆407億円の貸付（BBMローン） 3. BBモバイルによる金融機関からの借入金1兆1,738億円の返済 4. BBモバイルのVodafone International Holdings B.V.からの借入金845億円を債務引受 5. BBモバイルが所有する当社株式を当社借入の担保としてみずほ信託銀行㈱に差入 <p>BBモバイルは当社の株式のみを所有する持株会社であり、当社に対する借入金の返済および利息の支払は、当社からの配当等を原資とすることが予定されております。</p> <p>BBMローンの契約内容は、当社のSBMローン契約の内容と関連付けられており、当社がローン全額を返済するまでの期間においては、BBMローンの契約上、BBモバイルによる元本の返済および利息の支払は予定されておられません。したがって、受取利息は長期間回収することが予定されておらず、会計上は収益が実現していないものと判断し、計上しておりませんでした。</p> <p>しかしながら、BBモバイルを連結納税親法人とした連結納税制度を適用したことにより、当社は連結法人税の当社負担額をBBモバイルに支払うため、同社に利息の支払原資が生じることから、当社は利息の回収見込額を受取利息として計上しております。</p> <p>BBモバイルが所有する当社株式はSBMローンの担保として提供されており、その担保価値は、当社のSBMローンの返済額が返済計画を上回っている限り損なわれない状況になっております。したがって、BBモバイルに対する長期貸付金の回収可能性に関する評価においては、当社の借入金の返済計画で定められている累積負債償還額を実際の累積償還額が下回った場合に、その償還不足相当額について貸倒引当金を計上することとしております。</p> <p>なお、※5. 財務制限条項に記載のとおり、当連結会計年度末において、財務制限条項には抵触しておらず、貸倒引当金の計上を要する状況となっております。</p>	<p>※6. BBモバイル株式会社に対する長期貸付金 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業費</td> <td style="text-align: right;">504,763百万円</td> </tr> <tr> <td>施設保全費</td> <td style="text-align: right;">64,486</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td style="text-align: right;">56,115</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">174,312</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費</td> <td style="text-align: right;">20,080</td> </tr> <tr> <td>通信設備使用料</td> <td style="text-align: right;">121,197</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">21,626</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	営業費	504,763百万円	施設保全費	64,486	管理費	56,115	減価償却費	174,312	固定資産除却費	20,080	通信設備使用料	121,197	租税公課	21,626	ソフトウェア	29百万円	計	29	<p>※1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業費</td> <td style="text-align: right;">575,391百万円</td> </tr> <tr> <td>施設保全費</td> <td style="text-align: right;">88,365</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td style="text-align: right;">34,906</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">163,144</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費</td> <td style="text-align: right;">14,508</td> </tr> <tr> <td>通信設備使用料</td> <td style="text-align: right;">113,556</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">22,516</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械設備</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>※3. 債務消滅益</p> <p>当社がBBモバイル株式会社から引き受けた劣後ローン(長期借入金)について、貸主がボーダフォングループからソフトバンク株式会社へ変更となったことにより、当該劣後ローンに係る未払利息の履行義務の一部が消滅いたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において債務消滅益3,359百万円を計上しております。</p>	営業費	575,391百万円	施設保全費	88,365	管理費	34,906	減価償却費	163,144	固定資産除却費	14,508	通信設備使用料	113,556	租税公課	22,516	機械設備	5百万円	計	5
営業費	504,763百万円																																				
施設保全費	64,486																																				
管理費	56,115																																				
減価償却費	174,312																																				
固定資産除却費	20,080																																				
通信設備使用料	121,197																																				
租税公課	21,626																																				
ソフトウェア	29百万円																																				
計	29																																				
営業費	575,391百万円																																				
施設保全費	88,365																																				
管理費	34,906																																				
減価償却費	163,144																																				
固定資産除却費	14,508																																				
通信設備使用料	113,556																																				
租税公課	22,516																																				
機械設備	5百万円																																				
計	5																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>※ 4. 固定資産除却損</p> <p>(1) 第 2 世代携帯電話サービス終了に係る固定資産除却損</p> <p>第 2 世代 (2G) 携帯電話サービスの通信設備のうち、平成22年 3 月期の2G携帯電話サービス終了に伴い撤去する2G専用設備については、2G携帯電話サービス終了までを耐用期間とした定額法で償却してきました。2G携帯電話サービスの設備のうち当該2G専用設備以外のものについては、平成21年 6 月に次世代携帯電話サービス (以下「次世代サービス」) の周波数割当が決定したことを受け、次世代サービスにおいても使用する資産と撤去する資産の選別を行いました。当連結会計年度において、追加で撤去することを決定した資産について除却損を計上するとともに、撤去する資産の範囲が明確となり、撤去費用等を合理的に見積ることが可能となったことから、撤去費用についても固定資産除却損に含めて計上しております。</p> <p>この固定資産除却損25,559百万円の内訳は、設備撤去費用等17,167百万円および機械設備等除却損8,391百万円です。</p> <p>(2) 第 3 世代携帯電話設備に係る固定資産除却損</p> <p>今後の設備投資効率向上および保守費削減のため、第 3 世代携帯電話サービスの無線ネットワーク設備で使用する通信機器の一部について取替えを行い、従来使用していた設備については除却しております。これにより、当連結会計年度において、除却対象資産の帳簿価額の全額および設備撤去費用を固定資産除却損として計上しております。</p> <p>この固定資産除却損25,746百万円の内訳は、機械設備15,533百万円、ソフトウェア10,135百万円および設備撤去費用77百万円です。</p>	<p>4. _____</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
5.	<p>※5. 災害による損失</p> <p>災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災によるもので、その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①通信ネットワークの被害損失および復旧費用 震災による基地局等通信ネットワークの滅失損および除却損 上記の撤去費用、原状回復費用、点検費等</td> <td style="text-align: center;">5,193</td> </tr> <tr> <td>②顧客債権の減免および貸倒引当金追加計上による損失 被災者向け売上債権等の減免 回収不能見込み債権に対する貸倒引当金の追加計上</td> <td style="text-align: center;">2,678</td> </tr> <tr> <td>③解約不能の発注済広告に関する損失</td> <td style="text-align: center;">2,305</td> </tr> <tr> <td>④その他 被災地向け携帯電話端末貸与費用 震災対応コールセンター業務委託費用 被災代理店に対する支援費用等</td> <td style="text-align: center;">1,556</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">11,734</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (百万円)	①通信ネットワークの被害損失および復旧費用 震災による基地局等通信ネットワークの滅失損および除却損 上記の撤去費用、原状回復費用、点検費等	5,193	②顧客債権の減免および貸倒引当金追加計上による損失 被災者向け売上債権等の減免 回収不能見込み債権に対する貸倒引当金の追加計上	2,678	③解約不能の発注済広告に関する損失	2,305	④その他 被災地向け携帯電話端末貸与費用 震災対応コールセンター業務委託費用 被災代理店に対する支援費用等	1,556	合計	11,734
内訳	金額 (百万円)												
①通信ネットワークの被害損失および復旧費用 震災による基地局等通信ネットワークの滅失損および除却損 上記の撤去費用、原状回復費用、点検費等	5,193												
②顧客債権の減免および貸倒引当金追加計上による損失 被災者向け売上債権等の減免 回収不能見込み債権に対する貸倒引当金の追加計上	2,678												
③解約不能の発注済広告に関する損失	2,305												
④その他 被災地向け携帯電話端末貸与費用 震災対応コールセンター業務委託費用 被災代理店に対する支援費用等	1,556												
合計	11,734												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 109,794 百万円

少数株主に係る包括利益 —

計 109,794

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 161 百万円

計 161

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,092,122	—	—	4,092,122
第一種優先株式	1,335,771	—	—	1,335,771
合計	5,427,893	—	—	5,427,893

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,092,122	—	—	4,092,122
第一種優先株式	1,335,771	—	—	1,335,771
合計	5,427,893	—	—	5,427,893

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">360,140百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,140</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に割賦購入により新たに計上した固定資産の額は、23,695百万円です。</p> <p>3. _____</p>	現金及び預金	360,140百万円	現金及び現金同等物	360,140	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">408,063百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,063</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に割賦購入により新たに計上した固定資産の額は、51,347百万円です。</p> <p>※3. 平成21年3月期に特別損失を計上したデット・アサンプションに係る追加信託義務75,000百万円の履行期限が当連結会計年度に到来したため、その支払額を「デット・アサンプションに係る追加信託義務の履行による支払」として計上しております。</p>	現金及び預金	408,063百万円	現金及び現金同等物	408,063
現金及び預金	360,140百万円								
現金及び現金同等物	360,140								
現金及び預金	408,063百万円								
現金及び現金同等物	408,063								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、電気通信事業における通信設備 (機械設備) であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,013</td> <td style="text-align: center;">5,230</td> <td style="text-align: center;">1,783</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">8,798</td> <td style="text-align: center;">6,662</td> <td style="text-align: center;">2,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15,811</td> <td style="text-align: center;">11,892</td> <td style="text-align: center;">3,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	7,013	5,230	1,783	ソフトウェア	8,798	6,662	2,135	合計	15,811	11,892	3,919	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,003</td> <td style="text-align: center;">6,622</td> <td style="text-align: center;">380</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">8,798</td> <td style="text-align: center;">8,422</td> <td style="text-align: center;">376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15,801</td> <td style="text-align: center;">15,044</td> <td style="text-align: center;">756</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	7,003	6,622	380	ソフトウェア	8,798	8,422	376	合計	15,801	15,044	756
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具、器具及び備品	7,013	5,230	1,783																														
ソフトウェア	8,798	6,662	2,135																														
合計	15,811	11,892	3,919																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具、器具及び備品	7,003	6,622	380																														
ソフトウェア	8,798	8,422	376																														
合計	15,801	15,044	756																														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,919</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,164百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,801</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,092</td> </tr> </table>	1年内	3,162百万円	1年超	756	合計	3,919	支払リース料	3,164百万円	減価償却費相当額	3,164百万円	1年内	2,290百万円	1年超	8,801	合計	11,092	<p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">756</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,162百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,299百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,406</td> </tr> </table>	1年内	746百万円	1年超	9	合計	756	支払リース料	3,162百万円	減価償却費相当額	3,162百万円	1年内	2,299百万円	1年超	7,107	合計	9,406
1年内	3,162百万円																																
1年超	756																																
合計	3,919																																
支払リース料	3,164百万円																																
減価償却費相当額	3,164百万円																																
1年内	2,290百万円																																
1年超	8,801																																
合計	11,092																																
1年内	746百万円																																
1年超	9																																
合計	756																																
支払リース料	3,162百万円																																
減価償却費相当額	3,162百万円																																
1年内	2,299百万円																																
1年超	7,107																																
合計	9,406																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、債権流動化やセールアンドリースバック取引による資金調達を行っております。これらの調達資金は、主にシニアローン(事業証券化により調達した借入金)の返済および設備投資を目的としております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクおよび市場の価格変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、市場価格の変動を勘案して、発行体の財務状況等を継続的にモニタリングしております。

長期貸付金は当社の親会社であるBBモバイル株式会社に対する貸付金であります。

営業債権である売掛金は販売代理店向け債権のほか、顧客向けの通信料債権、携帯電話端末の割賦債権があり、それぞれ販売代理店および顧客の信用リスクに晒されています。販売代理店向け債権に対する信用リスクに関しては社内の与信管理規定に従い、取引先毎の期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。顧客の信用リスクに関しては、顧客との契約時において社内基準に従った審査を行うとともに、随時、顧客毎の利用状況や回収状況の確認を行い、回収不能額の増加を回避しております。割賦債権については外部機関に信用の照会を行っております。

借入金は主に、事業証券化により調達したみずほ信託銀行株式会社からの借入や、携帯電話端末の割賦債権を流動化したことにより調達した借入であり、リース債務は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。営業債務である買掛金や未払金は、概ね一年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注2)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	903	903	—
(2) 現金及び預金	360,140	360,140	—
(3) 売掛金 貸倒引当金（流動資産）（*1）	647,340 △28,270		
	619,070	619,070	—
資産計	980,114	980,114	—
(4) 長期借入金	1,157,514	1,233,480	75,965
(5) リース債務（固定負債）	213,480	213,732	251
(6) 1年内返済予定の長期借入金	175,409	175,409	—
(7) 買掛金	93,137	93,137	—
(8) 短期借入金	118	118	—
(9) リース債務（流動負債）	100,416	100,416	—
(10) 未払金	430,313	430,313	—
(11) 未払法人税等	27,381	27,381	—
負債計	2,197,773	2,273,990	76,217

(*1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(2) 現金及び預金

現金及び預金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 売掛金

割賦債権は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。割賦債権を除く売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、取引先金融機関から提示された価格、又は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっております。

(5) リース債務（固定負債）

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって時価を見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(10) 未払金および(11) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務（流動負債）

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品は以下のとおりであり、金融商品の時価情報に含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表価額
非上場株式（*1）	525
関係会社長期貸付金（*2）	1,157,088

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 注記事項「連結貸借対照表関係（※6）BBモバイル株式会社に対する長期貸付金」に記載のとおり、事業証券化による一連の取引によって発生したもので、その返済は当社からの配当等を原資とすることが予定されており、時価の把握が極めて困難と認められることから時価開示の対象としていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	360,140	—	—	—
売掛金	524,196	123,144	—	—
合計	884,336	123,144	—	—

なお、関係会社長期貸付金（当連結会計年度末残高1,157,088百万円）は償還予定額が見込めないため、上記区分に含めておりません。

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年超 5年以内	5年超
長期借入金	638,644	518,869
リース債務	210,643	2,837
合計	849,288	521,707

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1） 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、債権流動化やセールアンドリースバック取引による資金調達を行っております。これらの調達資金は、主にシニアローン（事業証券化により調達した借入金）の返済および設備投資を目的としております。

（2） 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクおよび市場の価格変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、市場価格の変動を勘案して、発行体の財務状況等を継続的にモニタリングしております。

長期貸付金は当社の親会社であるBBモバイル株式会社に対する貸付金であります。

営業債権である売掛金は販売代理店向け債権のほか、顧客向けの通信料債権、携帯電話端末の割賦債権があり、それぞれ販売代理店および顧客の信用リスクに晒されています。販売代理店向け債権に対する信用リスクに関しては社内の与信管理規定に従い、取引先毎の期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。顧客の信用リスクに関しては、顧客との契約時において社内基準に従った審査を行うとともに、随時、顧客毎の利用状況や回収状況の確認を行い、回収不能額の増加を回避しております。割賦債権については外部機関に信用の照会を行っております。

借入金は主に、事業証券化により調達したみずほ信託銀行株式会社からの借入や、携帯電話端末の割賦債権を流動化したことにより調達した借入であり、リース債務は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。営業債務である買掛金や未払金は、概ね一年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は行っておりません。

（3） 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注2)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	667	667	—
(2) 現金及び預金	408,063	408,063	—
(3) 売掛金 貸倒引当金(流動資産) (*1)	500,668 △32,050		
	468,618	468,618	—
資産計	877,349	877,349	—
(4) 長期借入金	991,852	1,074,780	82,927
(5) リース債務(固定負債)	173,408	176,250	2,842
(6) 1年内返済予定の長期借入金	49,999	49,999	—
(7) 買掛金	134,030	134,030	—
(8) リース債務(流動負債)	111,494	111,494	—
(9) 未払金	544,976	544,976	—
(10) 未払法人税等	29,671	29,671	—
負債計	2,035,432	2,121,202	85,769

(*1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(2) 現金及び預金

現金及び預金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 売掛金

割賦債権は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。割賦債権を除く売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、取引先金融機関から提示された価格、又は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっております。

(5) リース債務(固定負債)

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって時価を見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 買掛金、(9) 未払金および(10) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務（流動負債）

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品は以下のとおりであり、金融商品の時価情報に含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表価額
非上場株式（*1）	172
関係会社長期貸付金（*2）	1,204,278

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 注記事項「連結貸借対照表関係（※6）BBモバイル株式会社に対する長期貸付金」に記載のとおり、事業証券化による一連の取引によって発生したもので、その返済は当社からの配当等を原資とすることが予定されており、時価の把握が極めて困難と認められることから時価開示の対象としていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	408,063	—	—	—
売掛金	409,458	91,210	—	—
合計	817,522	91,210	—	—

なお、関係会社長期貸付金（当連結会計年度末残高1,204,278百万円）は償還予定額が見込めないため、上記区分に含めておりません。

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年超 5年以内	5年超
長期借入金	597,124	394,727
リース債務	173,408	—
合計	770,532	394,727

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	902	187	715
	小計	902	187	715
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1	1	△0
	小計	1	1	△0
合計		903	188	714

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 29百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	613	—	386
合計	613	—	386

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	626	139	487
	小計	626	139	487
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	40	49	△8
	小計	40	49	△8
合計		667	188	478

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 29百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社は退職一時金制度の変更により、支給対象期間は平成19年3月31日までとなっております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	△2,872	△2,646
(2) 年金資産	—	—
(3) 退職給付引当金	△2,872	△2,646

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (注)	4	5
(2) 利息費用	72	70
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△30	△210
(4) 退職給付費用	46	△134
(5) 確定拠出年金への掛金支払額	576	572
(6) 計	622	437

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.5 %	2.5 %
(2) 期待運用収益率	— %	— %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の連結会計年度に費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金および未収収益</td><td style="text-align: right;">55,796百万円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">33,032</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">19,211</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,642</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">16,523</td></tr> <tr><td>未払金および未払費用否認</td><td style="text-align: right;">10,222</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td style="text-align: right;">6,438</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,702</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">177,570</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△59,790</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">117,779</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△402</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">117,376</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△402</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△402</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	未収入金および未収収益	55,796百万円	減価償却資産償却超過額	33,032	ポイント引当金否認	19,211	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,642	貸倒損失否認	16,523	未払金および未払費用否認	10,222	固定資産除却費	6,438	その他	19,702	繰延税金資産小計	177,570	評価性引当額	△59,790	繰延税金資産合計	117,779	繰延税金負債との相殺	△402	繰延税金資産の純額	117,376	その他有価証券評価差額金	△402	繰延税金負債合計	△402	繰延税金資産との相殺	402	繰延税金負債の純額	—	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金および未収収益</td><td style="text-align: right;">75,690百万円</td></tr> <tr><td>未払金および未払費用否認</td><td style="text-align: right;">17,612</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">17,068</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,933</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,261</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,895</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td style="text-align: right;">4,249</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,042</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">169,753</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△79,825</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">89,927</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△669</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">89,258</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△440</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△194</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△34</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△669</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">669</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	未収入金および未収収益	75,690百万円	未払金および未払費用否認	17,612	ポイント引当金否認	17,068	減価償却資産償却超過額	15,933	貸倒引当金損金算入限度超過額	14,261	未払事業税	6,895	固定資産除却費	4,249	その他	18,042	繰延税金資産小計	169,753	評価性引当額	△79,825	繰延税金資産合計	89,927	繰延税金負債との相殺	△669	繰延税金資産の純額	89,258	資産除去債務	△440	その他有価証券評価差額金	△194	その他	△34	繰延税金負債合計	△669	繰延税金資産との相殺	669	繰延税金負債の純額	—
未収入金および未収収益	55,796百万円																																																																								
減価償却資産償却超過額	33,032																																																																								
ポイント引当金否認	19,211																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,642																																																																								
貸倒損失否認	16,523																																																																								
未払金および未払費用否認	10,222																																																																								
固定資産除却費	6,438																																																																								
その他	19,702																																																																								
繰延税金資産小計	177,570																																																																								
評価性引当額	△59,790																																																																								
繰延税金資産合計	117,779																																																																								
繰延税金負債との相殺	△402																																																																								
繰延税金資産の純額	117,376																																																																								
その他有価証券評価差額金	△402																																																																								
繰延税金負債合計	△402																																																																								
繰延税金資産との相殺	402																																																																								
繰延税金負債の純額	—																																																																								
未収入金および未収収益	75,690百万円																																																																								
未払金および未払費用否認	17,612																																																																								
ポイント引当金否認	17,068																																																																								
減価償却資産償却超過額	15,933																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,261																																																																								
未払事業税	6,895																																																																								
固定資産除却費	4,249																																																																								
その他	18,042																																																																								
繰延税金資産小計	169,753																																																																								
評価性引当額	△79,825																																																																								
繰延税金資産合計	89,927																																																																								
繰延税金負債との相殺	△669																																																																								
繰延税金資産の純額	89,258																																																																								
資産除去債務	△440																																																																								
その他有価証券評価差額金	△194																																																																								
その他	△34																																																																								
繰延税金負債合計	△669																																																																								
繰延税金資産との相殺	669																																																																								
繰延税金負債の純額	—																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.50</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.12</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.07</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	4.50	その他	△0.12	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.07	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.51</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.32</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	6.14	その他	△0.51	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.32																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額	4.50																																																																								
その他	△0.12																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.07																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額	6.14																																																																								
その他	△0.51																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.32																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

資産除去債務の金額が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の時価が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の時価が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が当連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が当連結損益計算書の営業収益の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係			科目	金額 (百万円)
親会社	BBモバイル株式会社	東京都港区	315,155	持株会社	(被所有) 直接 100.0	兼任7名	預託等	資金の借入	33,544	長期借入金	41,561
								利息の支払	763	未払費用	620
								資金の貸付	31,729	関係会社 長期貸付金	1,157,088
								利息の受取	44,937	未収入金	47,666
								法人税支払	68,399	未払金	70,671

(取引条件および取引条件の決定方針)

貸付および借入の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 長期貸付金に対する受取利息については利息の回収見込額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係			科目	金額 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	汐留管理株式会社	東京都港区	300	ソフトバンク(株)の当社債務保証のための事業会社	-	兼任1名	-	保証料の支払	781	前払費用	63
								債務に対する被保証	75,847		

(取引条件および取引条件の決定方針)

当社は社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に関連して発生する追加信託義務に対し、汐留管理株式会社による債務保証を受けております。当該債務保証の保証料率については、一般的な保証料率によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソフトバンク株式会社（東京証券取引所に上場）

モバイルテック株式会社（非上場）

BBモバイル株式会社（非上場）

(注) モバイルテック株式会社、BBモバイル株式会社はソフトバンク株式会社の100%子会社であります。また、ソフトバンク株式会社、モバイルテック株式会社は当社の間接親会社であり、BBモバイル株式会社は当社の直接親会社であります。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係			科目	金額 (百万円)
親会社	ソフトバンク株式会社	東京都港区	188,775	純粋持株会社	(被所有)間接 100.0	兼任 3名	資金の借入	—	—	長期借入金 (注)2	84,596
								利息の支払	2,656	長期未払金 未払費用	29,237 3,652
								ブランド使用料の支払	27,570	長期未払金 未払金	51,815 501
								利息の支払	498	未払費用	498
	BBモバイル株式会社	東京都港区	315,155	持株会社	(被所有)直接 100.0	兼任 7名	預託等	資金の借入	93,116	長期借入金	134,678
								利息の支払	2,763	未払費用	1,943
								資金の貸付	47,189	関係会社 長期貸付金	1,204,278
								利息の受取	22,524	未収入金	23,001
							法人税支払	83,501	未払金	73,459	

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針

(1) 貸付および借入の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 長期貸付金に対する受取利息については利息の回収見込額を計上しております。

2. 注記事項「連結損益計算書関係（※3）債務消滅益」に記載のとおり、ボーダフォン・グループからの借入金84,596百万円の借入先がソフトバンク株式会社へ変更となったことによるものです。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソフトバンク株式会社（東京証券取引所に上場）

モバイルテック株式会社（非上場）

BBモバイル株式会社（非上場）

(注) モバイルテック株式会社、BBモバイル株式会社はソフトバンク株式会社の100%子会社であります。また、ソフトバンク株式会社、モバイルテック株式会社は当社の間接親会社であり、BBモバイル株式会社は当社の直接親会社であります。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 259,229 円 1株当たり当期純利益 26,791 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 301,893 円 1株当たり当期純利益 42,673 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	109,632	174,625
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	109,632	174,625
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,092,122	4,092,122

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,157,514	991,852	5.88	平成25年から32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	213,480	173,408	3.45	平成24年から28年
1年以内に返済予定の長期借入金	175,409	49,999	1.26	—
1年以内に返済予定のリース債務	100,416	111,494	3.45	—
短期借入金	118	—	—	—
その他有利子負債				
割賦購入による未払金（1年超）	20,741	63,086	1.77	平成24年から29年
割賦購入による未払金（1年内返済）	4,148	9,906	1.80	—
合計	1,671,829	1,399,747	—	—

(注) 1. 平均利率の算定には当連結会計年度末における残高および利率を用いております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）およびその他有利子負債（1年超）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	134,624	232,500	230,000
リース債務	72,967	49,136	36,083	15,220
その他有利子負債	13,921	13,921	13,921	13,921

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	890,064	1,050,063
減価償却累計額	△411,438	△457,230
機械設備（純額）	※3 478,625	※3 592,832
空中線設備	376,493	386,570
減価償却累計額	△155,718	△168,782
空中線設備（純額）	※3 220,775	※3 217,788
市内線路設備	3,079	3,244
減価償却累計額	△1,110	△1,252
市内線路設備（純額）	※3 1,969	※3 1,991
市外線路設備	10,923	11,018
減価償却累計額	△4,648	△5,629
市外線路設備（純額）	6,275	5,388
土木設備	3,935	3,940
減価償却累計額	△1,317	△1,441
土木設備（純額）	2,617	2,498
建物	31,515	34,649
減価償却累計額	△11,594	△14,006
建物（純額）	※3 19,920	※3 20,643
構築物	29,325	29,407
減価償却累計額	△18,152	△19,682
構築物（純額）	※3 11,172	※3 9,725
機械及び装置	3	3
減価償却累計額	△2	△2
機械及び装置（純額）	0	0
車両	757	1,023
減価償却累計額	△627	△689
車両（純額）	129	333
工具、器具及び備品	60,387	58,103
減価償却累計額	△40,798	△41,683
工具、器具及び備品（純額）	19,589	※3 16,420
土地	※3 9,143	※3 9,257
建設仮勘定	※3 17,165	※3 34,475
有形固定資産合計	※4 787,385	※4 911,356
無形固定資産		
施設利用権	888	792
ソフトウェア	※3 182,827	※3 223,923
その他の無形固定資産	※3 16,569	※3 5,670
無形固定資産合計	200,285	230,385
電気通信事業固定資産合計	987,670	1,141,742

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	933	697
関係会社株式	※3 3,254	※3 2,168
出資金	0	0
関係会社出資金	145	150
関係会社長期貸付金	※3, ※7 1,157,088	※3, ※7 1,204,278
長期前払費用	※3 34,183	※3 32,159
繰延税金資産	67,701	44,103
その他の投資及びその他の資産	※3 28,586	※3 20,995
貸倒引当金(貸方)	△17,166	△9,554
投資その他の資産合計	1,274,725	1,294,998
固定資産合計	2,262,395	2,436,740
流動資産		
現金及び預金	※3 360,040	※3 407,922
売掛金	※3 645,657	※3 498,891
未収入金	※1, ※3 68,289	※3 50,127
商品	25,465	37,963
貯蔵品	1,370	2,453
前渡金	—	310
前払費用	13,958	13,241
繰延税金資産	49,476	44,935
その他の流動資産	10,750	29,904
貸倒引当金(貸方)	△28,284	△32,070
流動資産合計	1,146,724	1,053,680
資産合計	3,409,120	3,490,420

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	※3, ※6 1,115,953	※3, ※6 772,577
関係会社長期借入金	41,561	219,275
長期未払金	※3 69,213	※1, ※3 144,868
リース債務	213,480	173,408
退職給付引当金	2,831	2,601
ポイント引当金	47,215	41,947
その他の固定負債	1,397	4,581
固定負債合計	1,491,653	1,359,259
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※3 175,409	※3 49,999
買掛金	93,203	134,062
短期借入金	1,301	444
リース債務	100,416	111,494
未払金	※1, ※2, ※3 436,577	※1, ※3 544,370
未払費用	8,027	9,882
未払法人税等	27,326	29,649
前受金	7,594	7,828
預り金	408	666
賞与引当金	5,231	6,299
その他の流動負債	332	476
流動負債合計	855,828	895,173
負債合計	2,347,482	2,254,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	177,251	177,251
資本剰余金		
資本準備金	297,898	297,898
その他資本剰余金	89,586	89,586
資本剰余金合計	387,485	387,485
利益剰余金		
利益準備金	8,302	8,302
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	488,175	662,664
利益剰余金合計	496,477	670,966
株主資本合計	1,061,214	1,235,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423	284
評価・換算差額等合計	423	284
純資産合計	1,061,637	1,235,987
負債・純資産合計	3,409,120	3,490,420

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
音声伝送収入	621,785	631,787
データ伝送収入	500,114	639,808
営業収益合計	1,121,900	1,271,595
営業費用		
営業費	505,840	577,101
施設保全費	66,314	88,368
管理費	55,877	34,674
減価償却費	174,237	163,073
固定資産除却費	20,081	14,510
通信設備使用料	119,369	113,556
租税公課	21,620	22,513
営業費用合計	963,340	1,013,797
電気通信事業営業利益	158,559	257,797
附帯事業営業損益		
営業収益	603,458	701,352
営業費用	※1 469,145	※1 561,967
附帯事業営業利益	134,313	139,385
営業利益	292,873	397,182
営業外収益		
受取利息	※2 44,964	※2 22,552
雑収入	4,733	4,988
営業外収益合計	49,698	27,541
営業外費用		
支払利息	81,153	75,426
雑支出	9,325	12,937
営業外費用合計	90,478	88,363
経常利益	252,092	336,360
特別利益		
固定資産売却益	※3 29	※3 5
債務消滅益	—	※4 3,359
特別利益合計	29	3,364
特別損失		
固定資産除却損	※5 51,305	—
災害による損失	—	※6 11,722
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,502
その他	1,490	410
特別損失合計	52,796	14,635
税引前当期純利益	199,325	325,089
法人税、住民税及び事業税	100,207	122,365
法人税等調整額	△10,425	28,234
法人税等合計	89,782	150,600
当期純利益	109,542	174,488

【電気通信事業営業費用明細表】

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	事業費	管理費	計	事業費	管理費	計
人件費	36,861	10,796	47,658	39,899	10,501	50,401
経費	515,392	45,080	560,473	598,404	24,172	622,577
消耗品費	9,272	813	10,086	12,568	963	13,532
借料・損料	28,164	9,637	37,801	27,348	9,684	37,033
保険料	375	165	541	294	157	451
光熱水道料	13,273	1,180	14,453	12,075	1,266	13,341
修繕費	20,620	73	20,694	19,684	5	19,690
旅費交通費	1,291	725	2,016	1,541	709	2,251
通信運搬費	9,785	888	10,673	9,979	218	10,198
広告宣伝費	20,988	—	20,988	20,494	0	20,495
交際費	136	18	155	88	24	113
厚生費	21	477	499	23	407	431
作業委託費	48,803	13,995	62,798	54,459	8,378	62,838
雑費	362,660	17,103	379,764	439,845	2,355	442,201
回線使用料	1,828	—	1,828	7,811	—	7,811
貸倒損失	18,071	—	18,071	19,353	—	19,353
小計	572,154	55,877	628,031	665,469	34,674	700,143
減価償却費			174,237			163,073
固定資産除却費			20,081			14,510
通信設備使用料			119,369			113,556
租税公課			21,620			22,513
合計			963,340			1,013,797

- (注) 1. 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」、「施設保全費」であります。
2. 「人件費」には退職給付費用が当事業年度△140百万円、前事業年度41百万円含まれております。
3. 「雑費」には、代理店手数料が含まれております。
4. 「貸倒損失」には、貸倒引当金繰入額が含まれております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	177,251	177,251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	177,251	177,251
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	297,898	297,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	297,898	297,898
その他資本剰余金		
前期末残高	89,586	89,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	89,586	89,586
資本剰余金合計		
前期末残高	387,485	387,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	387,485	387,485
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,302	8,302
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,302	8,302
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	378,632	488,175
当期変動額		
当期純利益	109,542	174,488
当期変動額合計	109,542	174,488
当期末残高	488,175	662,664
利益剰余金合計		
前期末残高	386,934	496,477
当期変動額		
当期純利益	109,542	174,488
当期変動額合計	109,542	174,488
当期末残高	496,477	670,966
株主資本合計		
前期末残高	951,671	1,061,214
当期変動額		
当期純利益	109,542	174,488
当期変動額合計	109,542	174,488
当期末残高	1,061,214	1,235,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	262	423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	△139
当期変動額合計	161	△139
当期末残高	423	284
評価・換算差額等合計		
前期末残高	262	423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	△139
当期変動額合計	161	△139
当期末残高	423	284
純資産合計		
前期末残高	951,933	1,061,637
当期変動額		
当期純利益	109,542	174,488
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	△139
当期変動額合計	109,704	174,349
当期末残高	1,061,637	1,235,987

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を含む）定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械設備</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>10年～42年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を含む）定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5～10年（利用可能期間）</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	機械設備	2年～15年	空中線設備	10年～42年	建物	3年～50年	構築物	3年～50年	工具、器具及び備品	2年～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を含む）定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械設備</td> <td>8年～16年</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>9年～42年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を含む） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	機械設備	8年～16年	空中線設備	9年～42年	建物	8年～50年	構築物	10年～50年	工具、器具及び備品	2年～12年
機械設備	2年～15年																					
空中線設備	10年～42年																					
建物	3年～50年																					
構築物	3年～50年																					
工具、器具及び備品	2年～15年																					
機械設備	8年～16年																					
空中線設備	9年～42年																					
建物	8年～50年																					
構築物	10年～50年																					
工具、器具及び備品	2年～12年																					
2. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 																				
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>同左</p>																				

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生年度において費用処理しております。 なお、退職一時金制度を変更し、支給対象期間は平成19年 3月31日までとなっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来の「ソフトバンクマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 BBモバイル(株)を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は2,597百万円減少しております。</p> <p>①資産除去債務のうち財務諸表に計上しているもの 当社は、主に事務所、ネットワークセンター等について、不動産賃貸借契約等に従い、当該賃借不動産に係る既存設備撤去費用等を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から5～33年間、割引率は0.5～2.3%を採用しております。</p> <p>②財務諸表に計上しているもの以外の資産除去債務 当社は、携帯電話基地局、伝送路設備等について、不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務を有しておりますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務の履行の蓋然性が極めて低いため、当事業年度においては資産除去債務を計上しておりません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「設備設置負担金収入」(当事業年度は1,305百万円)は区分掲記する金額的重要性が乏しいため、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当事業年度は1,103百万円)は区分掲記する金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※1. 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">48,154百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">76,935</td> </tr> </table> <p>※2. 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務 当社が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託拠出し社債の消滅を認識しております。</p> <p>当該信託は、英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有し、SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結していましたが、平成21年4月、ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォルト(契約上の信用事由)となったため、債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されました。</p> <p>これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、前事業年度に、当該追加信託義務を「長期未払金」に計上するとともに、同額を特別損失として計上しました。当事業年度において、当該追加信託義務は一年内に期限が到来するため、「未払金」に計上しております。</p> <p>なお、社債の償還資金に備えて株式会社みずほコーポレート銀行およびソフトバンク株式会社による融資枠が設定されております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">銘柄</th> <th style="text-align: center;">発行年月日</th> <th style="text-align: center;">償還期限</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3回無担保普通社債</td> <td style="text-align: center;">平成10年 8月19日</td> <td style="text-align: center;">平成22年 8月19日</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> </tr> <tr> <td>第5回無担保普通社債</td> <td style="text-align: center;">平成12年 8月25日</td> <td style="text-align: center;">平成22年 8月25日</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> </tr> <tr> <td>第7回無担保普通社債</td> <td style="text-align: center;">平成12年 9月22日</td> <td style="text-align: center;">平成22年 9月22日</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> </tr> </tbody> </table>	未収入金	48,154百万円	未払金	76,935	銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)	第3回無担保普通社債	平成10年 8月19日	平成22年 8月19日	25,000	第5回無担保普通社債	平成12年 8月25日	平成22年 8月25日	25,000	第7回無担保普通社債	平成12年 9月22日	平成22年 9月22日	25,000	<p>※1. 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">79,373百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">81,109</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	未払金	79,373百万円	長期未払金	81,109
未収入金	48,154百万円																								
未払金	76,935																								
銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)																						
第3回無担保普通社債	平成10年 8月19日	平成22年 8月19日	25,000																						
第5回無担保普通社債	平成12年 8月25日	平成22年 8月25日	25,000																						
第7回無担保普通社債	平成12年 9月22日	平成22年 9月22日	25,000																						
未払金	79,373百万円																								
長期未払金	81,109																								

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																						
<p>※3. 担保提供、債権流動化および所有権留保資産</p> <p>① 借入金に対する担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">215,910百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td style="text-align: right;">40,219</td></tr> <tr><td>市内線路設備</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13,141</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,980</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">2,854</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,157,088</td></tr> <tr><td>その他の投資及びその他の資産</td><td style="text-align: right;">17,166</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">212,564</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">273,231</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">47,222</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,988,526</td></tr> </table> <p>(担保権によって担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">986,702百万円</td></tr> </table> <p>② 割賦債権の流動化</p> <p>割賦債権流動化により調達した資金のうち、金融資産の消滅の要件を充たしていないものについては、長期借入金（当事業年度末44,654百万円）および1年内返済予定の長期借入金（当事業年度末175,409百万円）に計上しております。当該資金調達のために当社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する220,063百万円は当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しております。なお、信託側では信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しております。</p> <p>③ 割賦払いによる所有権留保資産 (所有権が留保されている資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">15,330百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td style="text-align: right;">1,379</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1,538</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,755</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,292</td></tr> </table> <p>(未払金残高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">20,741百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,148</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,889</td></tr> </table>	機械設備	215,910百万円	空中線設備	40,219	市内線路設備	147	建物	13,141	土地	8,980	関係会社株式	2,854	関係会社長期貸付金	1,157,088	その他の投資及びその他の資産	17,166	現金及び預金	212,564	売掛金	273,231	未収入金	47,222	計	1,988,526	長期借入金	986,702百万円	機械設備	15,330百万円	空中線設備	1,379	建物	6	構築物	29	建設仮勘定	1,538	ソフトウェア	4,755	その他の無形固定資産	12	長期前払費用	240	計	23,292	長期未払金	20,741百万円	未払金	4,148	計	24,889	<p>※3. 担保提供、債権流動化および所有権留保資産</p> <p>① 借入金に対する担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">288,525百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td style="text-align: right;">32,509</td></tr> <tr><td>市内線路設備</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12,629</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,094</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">2,025</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,204,278</td></tr> <tr><td>その他の投資及びその他の資産</td><td style="text-align: right;">9,554</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">222,422</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">306,527</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">22,557</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,110,243</td></tr> </table> <p>(担保権によって担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">772,577百万円</td></tr> </table> <p>② 割賦債権の流動化</p> <p>割賦債権流動化により調達した資金のうち、金融資産の消滅の要件を充たしていないものについては、1年内返済予定の長期借入金（当事業年度末49,999百万円）に計上しております。当該資金調達のために当社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する49,999百万円は当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しております。なお、信託側では信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しております。</p> <p>③ 割賦払いによる所有権留保資産 (所有権が留保されている資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">51,079百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td style="text-align: right;">3,996</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">14,055</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,886</td></tr> </table> <p>(未払金残高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">63,086百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">9,906</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,993</td></tr> </table>	機械設備	288,525百万円	空中線設備	32,509	市内線路設備	118	建物	12,629	土地	9,094	関係会社株式	2,025	関係会社長期貸付金	1,204,278	その他の投資及びその他の資産	9,554	現金及び預金	222,422	売掛金	306,527	未収入金	22,557	計	2,110,243	長期借入金	772,577百万円	機械設備	51,079百万円	空中線設備	3,996	建物	15	構築物	45	工具、器具及び備品	1	建設仮勘定	186	ソフトウェア	14,055	その他の無形固定資産	179	長期前払費用	328	計	69,886	長期未払金	63,086百万円	未払金	9,906	計	72,993
機械設備	215,910百万円																																																																																																						
空中線設備	40,219																																																																																																						
市内線路設備	147																																																																																																						
建物	13,141																																																																																																						
土地	8,980																																																																																																						
関係会社株式	2,854																																																																																																						
関係会社長期貸付金	1,157,088																																																																																																						
その他の投資及びその他の資産	17,166																																																																																																						
現金及び預金	212,564																																																																																																						
売掛金	273,231																																																																																																						
未収入金	47,222																																																																																																						
計	1,988,526																																																																																																						
長期借入金	986,702百万円																																																																																																						
機械設備	15,330百万円																																																																																																						
空中線設備	1,379																																																																																																						
建物	6																																																																																																						
構築物	29																																																																																																						
建設仮勘定	1,538																																																																																																						
ソフトウェア	4,755																																																																																																						
その他の無形固定資産	12																																																																																																						
長期前払費用	240																																																																																																						
計	23,292																																																																																																						
長期未払金	20,741百万円																																																																																																						
未払金	4,148																																																																																																						
計	24,889																																																																																																						
機械設備	288,525百万円																																																																																																						
空中線設備	32,509																																																																																																						
市内線路設備	118																																																																																																						
建物	12,629																																																																																																						
土地	9,094																																																																																																						
関係会社株式	2,025																																																																																																						
関係会社長期貸付金	1,204,278																																																																																																						
その他の投資及びその他の資産	9,554																																																																																																						
現金及び預金	222,422																																																																																																						
売掛金	306,527																																																																																																						
未収入金	22,557																																																																																																						
計	2,110,243																																																																																																						
長期借入金	772,577百万円																																																																																																						
機械設備	51,079百万円																																																																																																						
空中線設備	3,996																																																																																																						
建物	15																																																																																																						
構築物	45																																																																																																						
工具、器具及び備品	1																																																																																																						
建設仮勘定	186																																																																																																						
ソフトウェア	14,055																																																																																																						
その他の無形固定資産	179																																																																																																						
長期前払費用	328																																																																																																						
計	69,886																																																																																																						
長期未払金	63,086百万円																																																																																																						
未払金	9,906																																																																																																						
計	72,993																																																																																																						

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>※4. 附帯事業固定資産</p> <p>附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末日現在の附帯事業固定資産の金額は、919百万円となります。</p> <p>5. 貸出コミットメント（貸手側）</p> <p>当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500百万円	貸出実行残高	—	差引額	500	<p>※4. 附帯事業固定資産</p> <p>附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末日現在の附帯事業固定資産の金額は、249百万円となります。</p> <p>5. 貸出コミットメント（貸手側）</p> <p>当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500百万円	貸出実行残高	—	差引額	500
貸出コミットメントの総額	500百万円												
貸出実行残高	—												
差引額	500												
貸出コミットメントの総額	500百万円												
貸出実行残高	—												
差引額	500												

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※6. 財務制限条項</p> <p>当社は、WBSファンディング（注1）から金銭の信託を受けた特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行株（貸主）からローンの借入れ（以下「SBMローン」）を実行しました。当該SBMローンの契約上、当社は、原則として事業経営における一定の自由度が許容されております。ただし、同契約に定める財務に係る一定のパフォーマンス基準（累積負債償還額、修正EBITDA（注2）、レバレッジ・レシオ（注3））や事業に係る一定のパフォーマンス基準（契約者数）を下回った場合、その重要性や期間に応じて、当社の事業に対する貸主の影響力が強まり、設備投資の支出制限、新規サービス展開についての事前承認、過半数の取締役選任、さらには当社株式を含む担保提供資産に対する担保権行使等の可能性があります。</p> <p>なお、当事業年度末において、当該財務制限条項には抵触していません。</p> <p>（注1）WBSファンディング</p> <p>WBS スキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額1兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じ当社に対するSBM ローンに充てることを目的とするSPC（特定目的会社）。なお当社は、WBS ファンディングが調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行株式会社から借入れました。</p> <p>（注2）修正EBITDA</p> <p>EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)に、営業経費に計上される支払リース料を減価償却費と同様に調整した額</p> <p>（注3）レバレッジ・レシオ</p> <p>負債残高÷修正EBITDA</p> <p>なお負債残高には、設備ファイナンス、ソフトバンクグループおよび Vodafone Overseas Finance Limitedからの劣後ローン、既存社債を含まない。</p>	<p>※6. 財務制限条項</p> <p>同左</p> <p>（注1）WBSファンディング</p> <p>同左</p> <p>（注2）修正EBITDA</p> <p>同左</p> <p>（注3）レバレッジ・レシオ</p> <p>負債残高÷修正EBITDA</p> <p>なお負債残高には、設備ファイナンス、ソフトバンクグループからの劣後ローンを含まない。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※7. BBモバイル㈱に対する長期貸付金</p> <p>平成18年11月30日に当社及び当社の親会社であるBBモバイル株式会社(以下、BBモバイル)が実行した以下の一連の取引により発生したものであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. みずほ信託銀行㈱からの1兆3,660億円の借入(SBMローン) 2. BBモバイルに対する1兆407億円の貸付(BBMローン) 3. BBモバイルによる金融機関からの借入金1兆1,738億円の返済 4. BBモバイルのVodafone International Holdings B.V.からの借入金845億円を債務引受 5. BBモバイルが所有する当社株式を当社借入の担保としてみずほ信託銀行㈱に差入 <p>BBモバイルは当社の株式のみを所有する持株会社であり、当社に対する借入金の返済及び利息の支払は、当社からの配当等を原資とすることが予定されております。</p> <p>BBMローンの契約内容は、当社のSBMローン契約の内容と関連付けられており、当社がローン全額を返済するまでの期間においては、BBMローンの契約上、BBモバイルによる元本の返済及び利息の支払は予定されておられません。したがって、受取利息は長期間回収することが予定されておらず、会計上は収益が実現していないものと判断し、計上しておりませんでした。しかしながら、BBモバイルを連結納税親法人とした連結納税制度を適用したことにより、当社は連結法人税の当社負担額をBBモバイルに支払うため、同社に利息の支払原資が生じることから、当社は利息の回収見込額を受取利息として計上しております。</p> <p>BBモバイルが所有する当社株式はSBMローンの担保として提供されており、その担保価値は、当社のSBMローンの返済額が返済計画を上回っている限り損なわれない状況になっております。したがって、BBモバイルに対する長期貸付金の回収可能性に関する評価においては、当社の借入金の返済計画で定められている累積負債償還額を実際の累積償還額が下回った場合に、その償還不足相当額について貸倒引当金を計上することとしております。</p> <p>なお、※6. 財務制限条項に記載のとおり、当事業年度末において、財務制限条項には抵触しておらず、貸倒引当金の計上を要する状況となっております。</p> <p>8. 配当制限</p> <p>当社はSBMローンの契約上、配当が制限されております。</p>	<p>※7. BBモバイル㈱に対する長期貸付金</p> <p>同左</p> <p>8. 配当制限</p> <p>同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 附帯事業営業費用 附帯事業営業費用には、販売奨励金109,771百万円が含まれております。	※1. 附帯事業営業費用 附帯事業営業費用には、販売奨励金109,163百万円が含まれております。
※2. 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した主なもの 受取利息 44,937百万円	※2. 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した主なもの 受取利息 22,524百万円
※3. 固定資産売却益 ソフトウェア 29百万円 <hr/> 計 29	※3. 固定資産売却益 機械設備 5百万円 <hr/> 計 5
4. _____	※4. 債務消滅益 当社がBBモバイル株式会社から引き受けた劣後ローン(関係会社長期借入金)について、貸主がボーダフォン・グループからソフトバンク株式会社へ変更となったことにより、当該劣後ローンに係る未払利息の履行義務の一部が消滅いたしました。 これにより、当事業年度において債務消滅益3,359百万円を計上しております。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>※ 5. 固定資産除却損</p> <p>(1) 第 2 世代携帯電話サービス終了に係る固定資産除却損</p> <p>第 2 世代 (2G) 携帯電話サービスの通信設備のうち、平成22年 3 月期の2G携帯電話サービス終了に伴い撤去する2G専用設備については、2G携帯電話サービス終了までを耐用期間とした定額法で償却してきました。2G携帯電話サービスの設備のうち当該2G専用設備以外のものについては、平成21年 6 月に次世代携帯電話サービス (以下「次世代サービス」) の周波数割当が決定したことを受け、次世代サービスにおいても使用する資産と撤去する資産の選別を行いました。当事業年度において、追加で撤去することを決定した資産について除却損を計上するとともに、撤去する資産の範囲が明確となり、撤去費用等を合理的に見積ることが可能となったことから、撤去費用についても固定資産除却損に含めて計上しております。</p> <p>この固定資産除却損25,559百万円の内訳は、設備撤去費用等17,167百万円および機械設備等除却損8,391百万円です。</p> <p>(2) 第 3 世代携帯電話設備に係る固定資産除却損</p> <p>今後の設備投資効率向上および保守費削減のため、第 3 世代携帯電話サービスの無線ネットワーク設備で使用する通信機器の一部について取替えを行い、従来使用していた設備については除却しております。これにより、当事業年度において、除却対象資産の帳簿価額の全額および設備撤去費用を固定資産除却損として計上しております。</p> <p>この固定資産除却損25,746百万円の内訳は、機械設備15,533百万円、ソフトウェア10,135百万円および設備撤去費用77百万円です。</p>	<p>5. _____</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
6.	<p>※6. 災害による損失</p> <p>災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災によるもので、その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①通信ネットワークの被害損失および復旧費用 震災による基地局等通信ネットワークの滅失損および除却損 上記の撤去費用、原状回復費用、点検費等</td> <td style="text-align: center;">5,193</td> </tr> <tr> <td>②顧客債権の減免および貸倒引当金追加計上による損失 被災者向け売上債権等の減免 回収不能見込み債権に対する貸倒引当金の追加計上</td> <td style="text-align: center;">2,678</td> </tr> <tr> <td>③解約不能の発注済広告に関する損失</td> <td style="text-align: center;">2,305</td> </tr> <tr> <td>④その他 被災地向け携帯電話端末貸与費用 震災対応コールセンター業務委託費用 被災代理店に対する支援費用等</td> <td style="text-align: center;">1,543</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">11,722</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (百万円)	①通信ネットワークの被害損失および復旧費用 震災による基地局等通信ネットワークの滅失損および除却損 上記の撤去費用、原状回復費用、点検費等	5,193	②顧客債権の減免および貸倒引当金追加計上による損失 被災者向け売上債権等の減免 回収不能見込み債権に対する貸倒引当金の追加計上	2,678	③解約不能の発注済広告に関する損失	2,305	④その他 被災地向け携帯電話端末貸与費用 震災対応コールセンター業務委託費用 被災代理店に対する支援費用等	1,543	合計	11,722
内訳	金額 (百万円)												
①通信ネットワークの被害損失および復旧費用 震災による基地局等通信ネットワークの滅失損および除却損 上記の撤去費用、原状回復費用、点検費等	5,193												
②顧客債権の減免および貸倒引当金追加計上による損失 被災者向け売上債権等の減免 回収不能見込み債権に対する貸倒引当金の追加計上	2,678												
③解約不能の発注済広告に関する損失	2,305												
④その他 被災地向け携帯電話端末貸与費用 震災対応コールセンター業務委託費用 被災代理店に対する支援費用等	1,543												
合計	11,722												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、電気通信事業における通信設備 (機械設備) であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却方法</p> <p>重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,013</td> <td style="text-align: center;">5,230</td> <td style="text-align: center;">1,783</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">8,798</td> <td style="text-align: center;">6,662</td> <td style="text-align: center;">2,135</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">15,811</td> <td style="text-align: center;">11,892</td> <td style="text-align: center;">3,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	7,013	5,230	1,783	ソフトウェア	8,798	6,662	2,135	合計	15,811	11,892	3,919	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,003</td> <td style="text-align: center;">6,622</td> <td style="text-align: center;">380</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">8,798</td> <td style="text-align: center;">8,422</td> <td style="text-align: center;">376</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">15,801</td> <td style="text-align: center;">15,044</td> <td style="text-align: center;">756</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	7,003	6,622	380	ソフトウェア	8,798	8,422	376	合計	15,801	15,044	756
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具、器具及び備品	7,013	5,230	1,783																														
ソフトウェア	8,798	6,662	2,135																														
合計	15,811	11,892	3,919																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具、器具及び備品	7,003	6,622	380																														
ソフトウェア	8,798	8,422	376																														
合計	15,801	15,044	756																														

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,919</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,164百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,801</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,092</td> </tr> </table>	1年内	3,162百万円	1年超	756	合計	3,919	支払リース料	3,164百万円	減価償却費相当額	3,164百万円	1年内	2,290百万円	1年超	8,801	合計	11,092	<p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">756</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,162百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,025</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,299</td> </tr> </table>	1年内	746百万円	1年超	9	合計	756	支払リース料	3,162百万円	減価償却費相当額	3,162百万円	1年内	2,274百万円	1年超	7,025	合計	9,299
1年内	3,162百万円																																
1年超	756																																
合計	3,919																																
支払リース料	3,164百万円																																
減価償却費相当額	3,164百万円																																
1年内	2,290百万円																																
1年超	8,801																																
合計	11,092																																
1年内	746百万円																																
1年超	9																																
合計	756																																
支払リース料	3,162百万円																																
減価償却費相当額	3,162百万円																																
1年内	2,274百万円																																
1年超	7,025																																
合計	9,299																																

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,854百万円、関連会社株式400百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,025百万円、関連会社株式142百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金および未収収益</td><td style="text-align: right;">55,796百万円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">33,030</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">19,211</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,635</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">16,523</td></tr> <tr><td>未払金および未払費用否認</td><td style="text-align: right;">10,222</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">6,438</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,485</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,344</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△59,763</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,580</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△402</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,178</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△402</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△402</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	未収入金および未収収益	55,796百万円	減価償却資産償却超過額	33,030	ポイント引当金否認	19,211	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,635	貸倒損失否認	16,523	未払金および未払費用否認	10,222	固定資産除却損否認	6,438	その他	19,485	繰延税金資産小計	177,344	評価性引当額	△59,763	繰延税金資産合計	117,580	繰延税金負債との相殺	△402	繰延税金資産の純額	117,178	その他有価証券評価差額金	△402	繰延税金負債合計	△402	繰延税金資産との相殺	402	繰延税金負債の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金および未収収益</td><td style="text-align: right;">75,690百万円</td></tr> <tr><td>未払金および未払費用否認</td><td style="text-align: right;">17,612</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">17,068</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,930</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,250</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,895</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">4,249</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,829</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,525</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△79,825</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,700</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△660</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,039</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△431</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△194</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△34</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△660</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">660</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	未収入金および未収収益	75,690百万円	未払金および未払費用否認	17,612	ポイント引当金否認	17,068	減価償却資産償却超過額	15,930	貸倒引当金損金算入限度超過額	14,250	未払事業税	6,895	固定資産除却損否認	4,249	その他	17,829	繰延税金資産小計	169,525	評価性引当額	△79,825	繰延税金資産合計	89,700	繰延税金負債との相殺	△660	繰延税金資産の純額	89,039	資産除去債務	△431	その他有価証券評価差額金	△194	その他	△34	繰延税金負債合計	△660	繰延税金資産との相殺	660	繰延税金負債の純額	-
未収入金および未収収益	55,796百万円																																																																								
減価償却資産償却超過額	33,030																																																																								
ポイント引当金否認	19,211																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,635																																																																								
貸倒損失否認	16,523																																																																								
未払金および未払費用否認	10,222																																																																								
固定資産除却損否認	6,438																																																																								
その他	19,485																																																																								
繰延税金資産小計	177,344																																																																								
評価性引当額	△59,763																																																																								
繰延税金資産合計	117,580																																																																								
繰延税金負債との相殺	△402																																																																								
繰延税金資産の純額	117,178																																																																								
その他有価証券評価差額金	△402																																																																								
繰延税金負債合計	△402																																																																								
繰延税金資産との相殺	402																																																																								
繰延税金負債の純額	-																																																																								
未収入金および未収収益	75,690百万円																																																																								
未払金および未払費用否認	17,612																																																																								
ポイント引当金否認	17,068																																																																								
減価償却資産償却超過額	15,930																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,250																																																																								
未払事業税	6,895																																																																								
固定資産除却損否認	4,249																																																																								
その他	17,829																																																																								
繰延税金資産小計	169,525																																																																								
評価性引当額	△79,825																																																																								
繰延税金資産合計	89,700																																																																								
繰延税金負債との相殺	△660																																																																								
繰延税金資産の純額	89,039																																																																								
資産除去債務	△431																																																																								
その他有価証券評価差額金	△194																																																																								
その他	△34																																																																								
繰延税金負債合計	△660																																																																								
繰延税金資産との相殺	660																																																																								
繰延税金負債の純額	-																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.49</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.14</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.04</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	4.49	その他	△0.14	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.04	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.51</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.33</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	6.15	その他	△0.51	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.33																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額	4.49																																																																								
その他	△0.14																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.04																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額	6.15																																																																								
その他	△0.51																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.33																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

資産除去債務の金額が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 259,434円	1株当たり純資産額 302,040円
1株当たり当期純利益 26,769円	1株当たり当期純利益 42,640円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	109,542	174,488
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	109,542	174,488
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,092,122	4,092,122

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
電気通信事業固定資産							
機械設備	890,064	230,961	70,962	1,050,063	457,230	85,170	592,832
空中線設備	376,493	14,045	3,968	386,570	168,782	16,032	217,788
市内線路設備	3,079	188	23	3,244	1,252	159	1,991
市外線路設備	10,923	212	117	11,018	5,629	1,029	5,388
土木設備	3,935	35	30	3,940	1,441	134	2,498
建物	31,515	3,823	688	34,649	14,006	1,915	20,643
構築物	29,325	182	100	29,407	19,682	1,586	9,725
機械及び装置	3	—	—	3	2	0	0
車両	757	277	11	1,023	689	73	333
工具、器具及び備品	60,387	8,089	10,372	58,103	41,683	9,021	16,420
土地	9,143	114	—	9,257	—	—	9,257
建設仮勘定	17,165	257,468	240,158	34,475	—	—	34,475
有形固定資産計	1,432,793	515,399	326,433	1,621,759	710,402	115,122	911,356
無形固定資産							
電気通信事業固定資産							
施設利用権	3,638	0	180	3,458	2,666	71	792
ソフトウェア	382,767	97,183	20,576	459,373	235,450	48,561	223,923
その他の無形固定資産	16,720	53,248	64,105	5,863	193	59	5,670
無形固定資産計	403,125	150,431	84,862	468,695	238,309	48,692	230,385
長期前払費用	64,985	6,903	3,378	68,509	36,350	8,505	32,159

- (注) 1. 機械設備、空中線設備及びソフトウェアの主な増加額は、携帯電話サービスエリアの充実や累計加入者増による通信量の増加に備え、無線基地局及び交換設備等の新設・増設を行ったこと等によるものです。
2. 機械設備とソフトウェアの主な減少額は、旧設備の老朽化と更新によるものです。
3. 建設仮勘定の主な増加額は、機械設備以下の各固定資産への投資額です。
4. 建設仮勘定の主な減少額は、機械設備以下の各固定資産への振替額です。
5. その他の無形固定資産の主な内容は建設仮勘定であり、その増加額はソフトウェアへの投資額です。
6. その他の無形固定資産の主な減少額は、建設仮勘定からソフトウェアへの振替額です。

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、記載を省略しております。

【引当金明細表】

科目	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	45,450	21,092	24,917	—	41,625
ポイント引当金	47,215	16,694	21,962	—	41,947
賞与引当金	5,231	6,299	5,231	—	6,299

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	16
預金	
当座預金	0
普通預金	185,483
金銭信託	222,422
合計	407,922

ロ. 商品

区分	金額 (百万円)
移動機および付属品	37,963
合計	37,963

ハ. 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
販促品等	1,109
ホームアンテナ等機器	931
その他	411
合計	2,453

ニ. 売掛金

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	貸倒償却および 他勘定振替 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)		(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
645,657	2,276,646	2,405,532	17,880	498,891	82.3	92

(注) 1. 電気通信事業法第4条(秘密の保護)とのかかわりにおいて、相手先の内訳は記載しておりません。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ホ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
BBモバイル株式会社	1,204,278
合計	1,204,278

(b) 負債の部

イ. 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
みずほ信託銀行株式会社	772,577
合計	772,577

ロ. 関係会社長期借入金

相手先	金額 (百万円)
BBモバイル株式会社	134,678
ソフトバンク株式会社	84,596
合計	219,275

ハ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
アップルジャパン株式会社	69,611
シャープ株式会社	44,674
パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社	10,146
イー・モバイル株式会社	2,672
HTC Corporation	1,566
その他	5,390
合計	134,062

ニ. 未払金

項目	金額 (百万円)
設備代金	254,902
販売手数料	94,437
連結納税に伴う法人税相当額	73,459
事業者間精算	39,601
その他	81,969
合計	544,370

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券および、それ以外の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	取締役社長が定める額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付資料

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

事業年度（第24期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(2) 半期報告書

平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第25期中）（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

ソフトバンクモバイル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 眞一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 哲也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 貴子	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンクモバイル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンクモバイル株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 注記事項（連結貸借対照表関係）6.に記載の通り、みずほ信託銀行株式会社からの借入について財務制限条項が付されている。
- 注記事項（連結貸借対照表関係）7.に記載の通り、BBモバイル株式会社に対する長期貸付金については、回収見込額を受取利息として計上しており、また、貸倒引当金を計上していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

ソフトバンクモバイル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 眞一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 哲也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 貴子	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンクモバイル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンクモバイル株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 注記事項（連結貸借対照表関係）5.に記載の通り、みずほ信託銀行株式会社からの借入について財務制限条項が付されている。
- 注記事項（連結貸借対照表関係）6.に記載の通り、BBモバイル株式会社に対する長期貸付金については、回収見込額を受取利息として計上しており、また、貸倒引当金を計上していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

ソフトバンクモバイル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 眞一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 哲也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 貴子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンクモバイル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンクモバイル株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 注記事項（貸借対照表関係）7. に記載の通り、みずほ信託銀行株式会社からの借入について財務制限条項が付されている。
2. 注記事項（貸借対照表関係）8. に記載の通り、BBモバイル株式会社に対する長期貸付金については、回収見込額を受取利息として計上しており、また、貸倒引当金を計上していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

ソフトバンクモバイル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 眞一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 哲也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 貴子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンクモバイル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンクモバイル株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 注記事項（貸借対照表関係）6. に記載の通り、みずほ信託銀行株式会社からの借入について財務制限条項が付されている。
- 注記事項（貸借対照表関係）7. に記載の通り、BBモバイル株式会社に対する長期貸付金については、回収見込額を受取利息として計上しており、また、貸倒引当金を計上していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。